

# 「世界価値観調査」 1990～2020年 日本時系列分析レポート

コロナ危機を経て変化した日本の価値観

2021年5月  
電通総研

# 目次

イントロダクション	2
世界価値観調査：日本調査の概要	3
分析視点とデータ記載について	4
生活	5
仕事	6
倫理観	7-8
ジェンダー平等	9
メディア・情報	10-11
平等と競争	12
国・社会	13-22
政治	23
選挙	24
政治的行動	25-26
科学技術	27
世界と日本	28

# イントロダクション

## 「世界価値観調査」と本レポートの位置付け

「世界価値観調査」は、1981年の初回調査以降、約100か国・地域において、同一の調査票に基づき、個人を対象とした価値観に関する調査を継続しており、その対象分野は政治観、経済観、労働観、教育観、宗教観、家族観など約290項目におよびます。現在までに7回実施され、第7回調査の分析結果は以下の2度にわたって発表してまいりました。

### ①2020年3月：「日本の時系列比較」を発表

「世界価値観調査」1990～2019年 日本時系列分析レポート  
人々の価値観変容と“クオリティ・オブ・ソサエティ”の行くえ  
<https://institute.dentsu.com/articles/1037/>

### ②2021年3月：「最大77か国の国際比較」を発表

第7回「世界価値観調査」レポート 77か国比較から浮かび上がった日本の特徴  
<https://institute.dentsu.com/articles/1706/>

本レポートは、2019年実施の第7回調査とは別に、2020年に電通総研が日本独自に実施した調査結果を加えて①の「日本の時系列比較」を拡大したものです。2019年から回答の変化が見られたものを中心に、注目すべきポイントを「仕事」「ジェンダー平等」「メディア・情報」「選挙」などのテーマ別にまとめました。

## 2020年の日本独自調査の狙い

「世界価値観調査」は国ごとに調査時期や期間にばらつきがあり、第7回調査は2017年から2021年にかけて実査がおこなわれました。日本の第7回調査は2019年9月に実施されましたが、電通総研と同志社大学が分析対象とした77か国のうち日本を含む66か国は2019年までに実査を終えておりました。

しかしその後間もなく、2020年の年初からCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）が世界的に拡大し、人びとの行動や生活を大きく変えることになりました。このことは2019年時点では予想することができませんでした。

電通総研はこの「コロナ危機」が人びとの価値観にどのような影響を与えるのかを捉えることが必要だと考えました。そこで2020年11月に日本独自で2019年9月と同じ質問票を用い、同じ抽出方法かつ調査方法で実施することで、コロナ危機発生前の2019年（第7回「世界価値観調査」）と発生後の2020年（日本独自調査）の時系列比較を可能にしました。

世界は大きな変動の中にあり、だからこそ長期にわたる意識調査は、変化を捉え、未来を描いていくうえで役立つものと考えます。「人」の意識や価値観、行動の変容は、「社会」の質（“クオリティ・オブ・ソサエティ”）と密接な関係にあるからです。いまコロナ危機による価値観の変化の足跡を記録することが、長期的な社会の回復へのヒントに少しでもつながることを願ってやみません。

# 世界価値観調査：日本調査の概要

	調査時期	調査対象者	抽出方法	調査方法	有効回収数
第1回	1981年3月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,204
第2回	1990年9月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,011
第3回	1995年11月	全国18歳以上の男女個人	層化多段無作為抽出	訪問面接法	1,054
第4回	2000年7月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当	郵送法	1,362
第5回	2005年7月	全国18歳～79歳の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく性・年齢別割当	郵送法	1,096
第6回	2010年11～12月	全国18歳～79歳の男女個人	層化多段無作為抽出 (18、19歳は割当法)	訪問面接法、留置法の併用 (面接後に質問の一部を留置で回答依頼)	2,443
第7回	2019年9月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく地域・性・年齢別割当	郵送法	1,353
2020年 日本独自 調査	2020年11月	全国18歳以上の男女個人	消費者パネルからの国勢調査結果に基づく地域・性・年齢別割当	郵送法	1,415

調査実施機関：日本リサーチセンター

# 分析視点とデータ記載について

## 分析視点

### 1. 分析の目的

「世界価値観調査」の日本における調査結果を、特に新型コロナウイルス感染症拡大の前後となる2019年と2020年の変化に注目して時系列で分析し、人びとの意識や価値観がどのように変わってきたのかを明らかにする。

### 2. テーマの抽出

290項目におよぶ質問に対する回答から時系列比較をおこない、下記の12のテーマを抽出した。

生活 | 仕事 | 倫理観 | ジェンダー平等 | メディア・情報  
平等と競争 | 国・社会 | 政治 | 選挙 | 政治的行動  
科学技術 | 世界と日本

### 3. 質問文について

質問文のなかには現在の社会情勢にそぐわない表現も一部存在するが、時系列比較を可能にするために、1981年から使用されている質問文をそのまま使用している。

## データの記載について

### 1. 表中の数値について

グラフ内の各割合は全体に占める回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記している。また、各割合を合算した回答者割合も、全体に占める合算部分の回答者の実数に基づき算出し四捨五入で表記しているため、各割合の単純合算数値と必ずしも一致しない場合がある。

### 2. カテゴリー（選択肢）のまとめ

本レポートでは、賛成・反対、重要である・重要でないなどに関しては、カテゴリーの左右の2項目（TOP2）をまとめて、賛成（「強く賛成」+「賛成」を示す）、反対（「強く反対」+「反対」を示す）などとカテゴリーをまとめたものを表記している。また、10段階評価の質問では、左右の5項目をまとめている。例えば「1」は「不満」を、また「10」は「満足」を示すとして、1から10までの数字で当てはまるものを回答する場合は、1~5をまとめて「不満」、6~10をまとめて「満足」として表している。

### 3. 誤差値

1,415サンプルの標本サイズの誤差幅は、信頼区間95%とし誤差値が最大となる50%の回答スコアで計算すると±2.6ポイントとなる。よって、2019年との比較で、±2.6ポイント以上の変動があるものは有意な差があると見なされる。

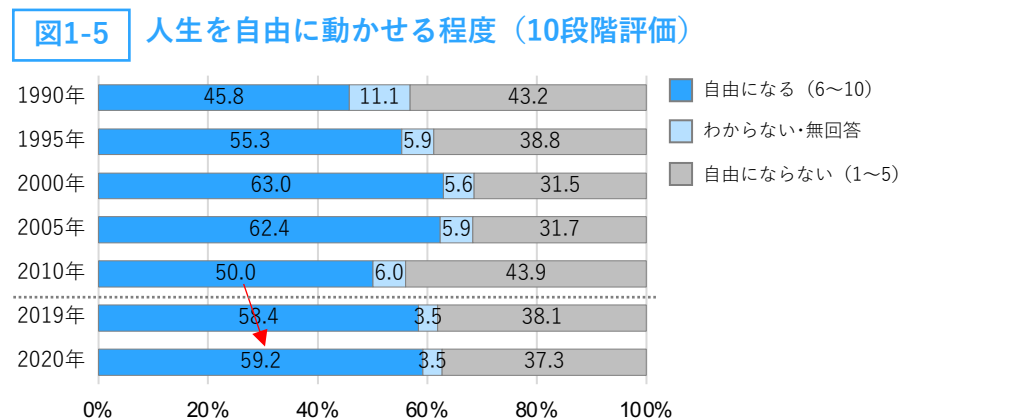
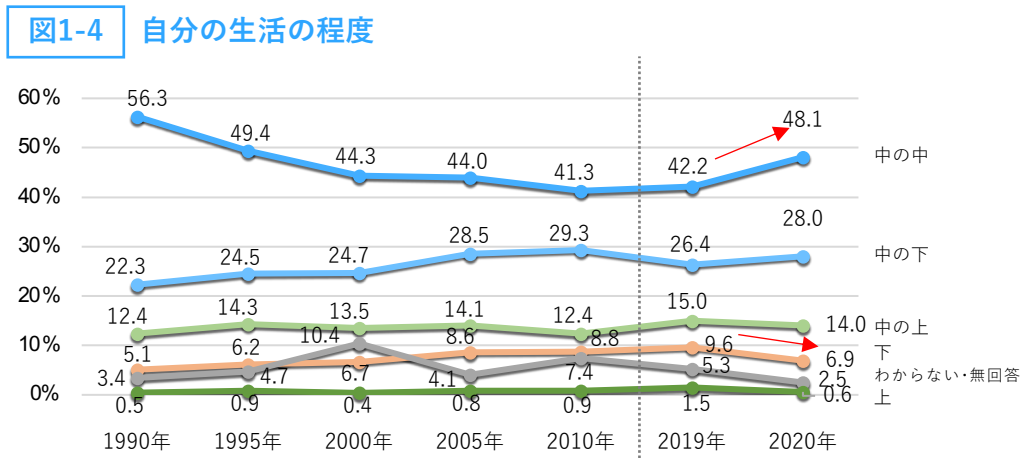
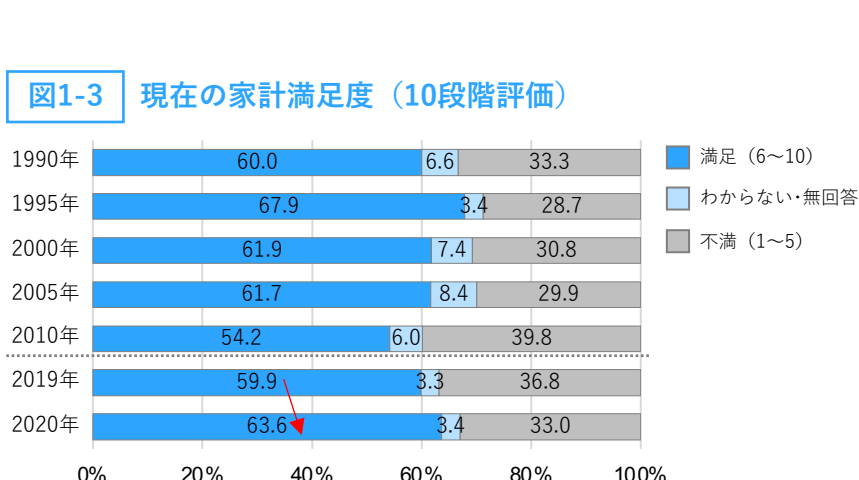
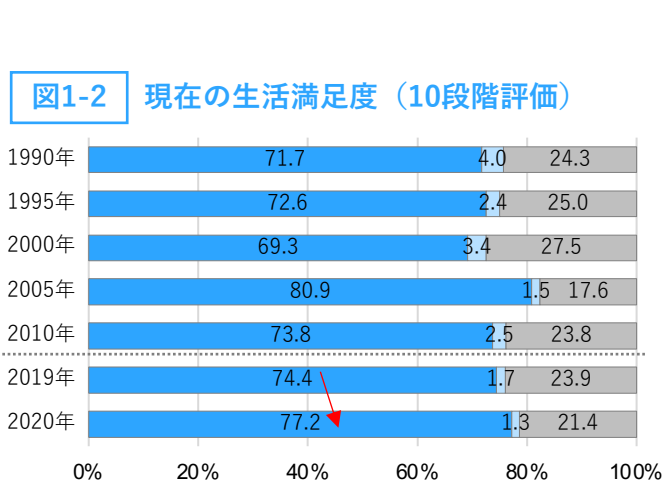
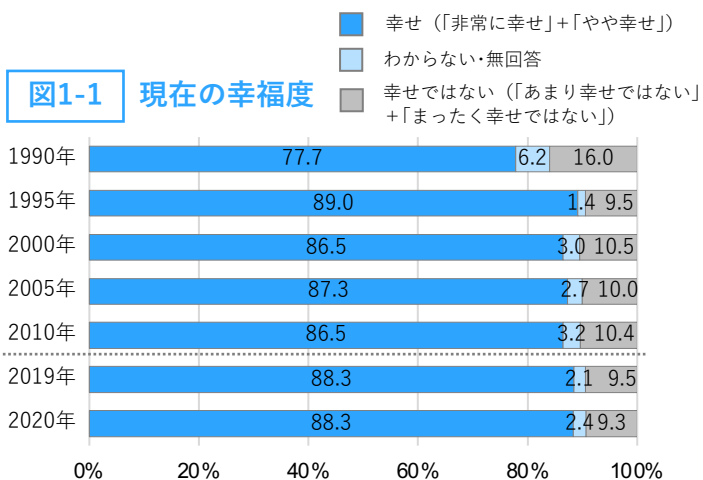
# 生活

2020年は新型コロナウイルス感染症というインパクトがあったが、中長期的には幸福度が高く維持されており、生活・家計満足度や人生の自由度は高まっている。

現在の幸福度は1995年から9割弱の高い状態が継続しており、2020年も2019年と変わらず88.3%が「幸せ」と回答（図1-1）。現在の生活を「満足」とした人は2019年から3ポイント程度増加し、2020年は77.2%となっている（図1-2）。

家計については、1995年に7割弱あった「満足」が2010年には5割台に落ち込んだ

ものの、その後増加に転じ、2020年は前年から4ポイント程度増加の63.6%が「満足」と回答した（図1-3）。「自分の生活の程度」を「下」とした人は2020年は3ポイント程度減少。「中の中」は2019年と比較して、2020年は6ポイント程度増加し48.1%（図1-4）。「人生は思い通りになるか」について「自由になる」という回答は、2010年は50%だったが、2020年は59.2%に回復している（図1-5）。



# 仕事

「仕事」よりも「余暇時間」の重要度が高い傾向は2020年も継続している。

時系列でみると、1995年は9割弱で両者ほぼ同率だったが、以降は「仕事」の重要度が徐々に下がり、2020年は81.1%となっている。(図2-1) また、「働くことがあまり大切でなくなる」ことを「良い」とする人は2019年に10.4%、「気にしない」が32.2%とそれぞれ2010年の倍近くに増え、2020年も傾向は変わらない(図2-2)。

一方、「仕事が少ない場合、雇用者は外国人労働者よりも日本人を優先すべきだ」という意見に対しては、2019年から4ポイント程度減少するも「賛成」が56.3%で「反対」の8.1%を大きく上回っており、時系列でも、この傾向に大きな変化は見られない(図2-3)。

図2-1 生活における重要度（「非常に重要」+「やや重要」）

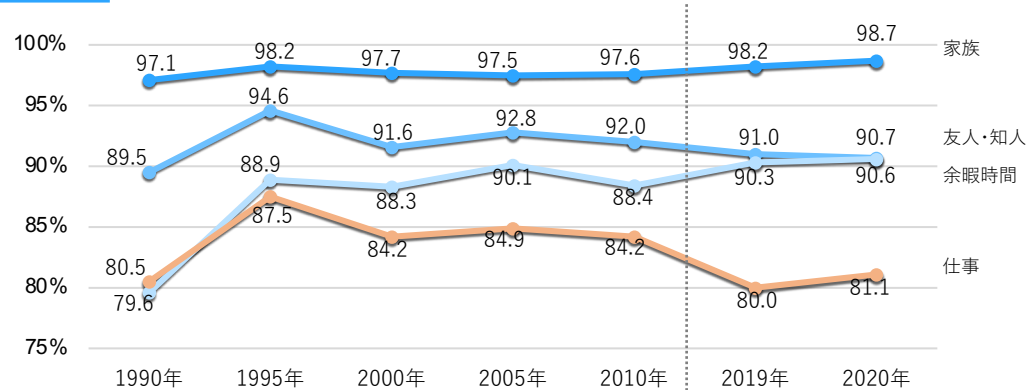


図2-2 働くことが大切でなくなる

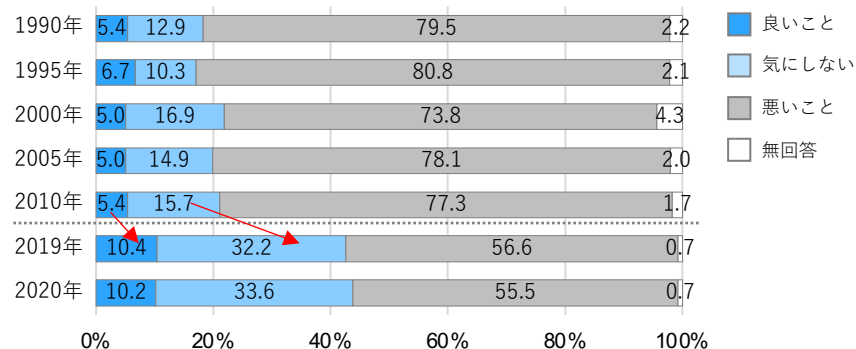
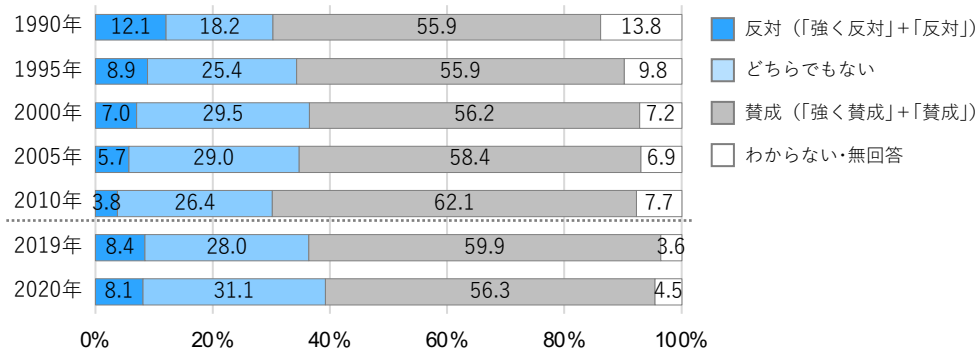


図2-3 仕事が少ない場合、外国人労働者よりも日本人を優先すべき



# 倫理観 ①

「離婚」に対しては、2005年の60.2%まで増加を続けた「正しい（認められる）」が、2010年には44%まで急減したものの、その後は増加傾向にあり、2020年は前年比5ポイント増の59.2%と、同程度まで数字を戻している（図3-1）。

性別と性・年代別でみると、女性はすべての年代で「離婚」を「正しい（認められる）」とする回答率が2019年から増加しており、特に30代、50代での増加が顕著。また、男性30代で「離婚」を「正しい（認められる）」とする回答率が56.4%で前年比

17.9ポイントの大幅減となっているのに対し、女性30代は16.1ポイント増の77.6%と男女間のギャップが21.2ポイントと拡大した（図3-2）。コロナ危機で人との距離を制限されたことや、外出自粛で「巣ごもり生活」を余儀なくされたこと、あるいは一部企業におけるテレワーク導入で家族での時間の過ごし方に変化が生じたことなど、さまざまな要因により、家族そのもののあり方に対する考え方に変化が生じたのか、今後注視していくべきポイントと考えられる。

図3-1 離婚について（10段階評価）

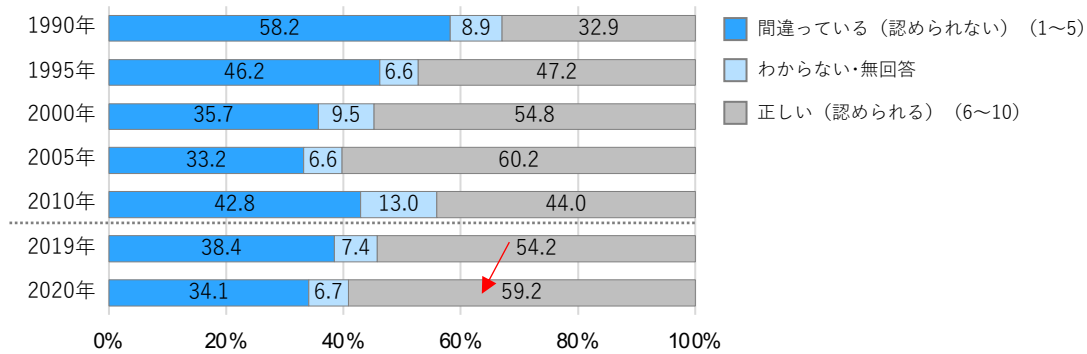
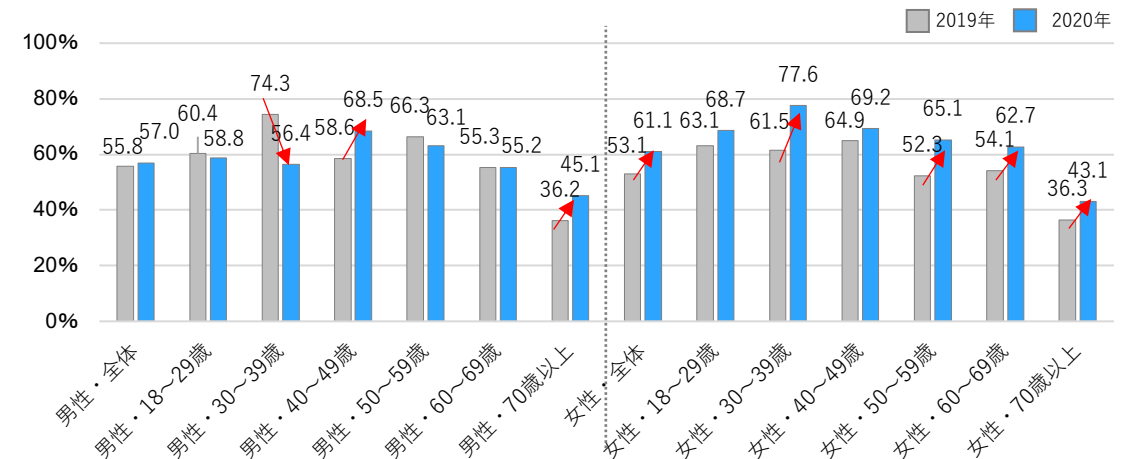


図3-2 離婚について - 正しい（認められる）（6～10）



## 倫理観 ②

「妊娠中絶」については、「間違っている（認められない）」という意識が2019年から4ポイント程度減少しているものの約6割と多数派（図3-3）。

「安楽死」については、2005年までは「正しい（認められる）」が増加傾向にあったが、2019年は「正しい（認められる）」が2005年よりも15ポイント程度減少して

50.6%、「間違っている（認められない）」が同14ポイント程度増加の40.9%となり、「正しい（認められる）」と「間違っている（認められない）」の差が縮まっていた。2020年はその差がさらに縮まり、それぞれ45.5%、45.7%と「安楽死」に対する意識が拮抗する結果となっている（図3-4）。

図3-3 妊娠中絶について（10段階評価）

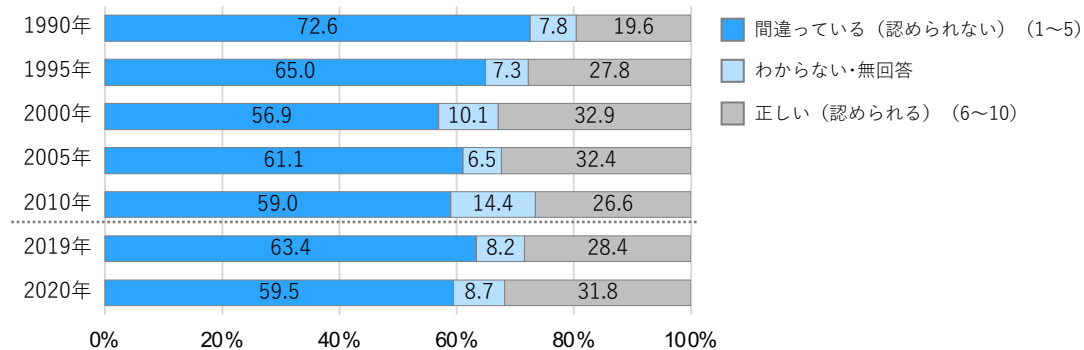
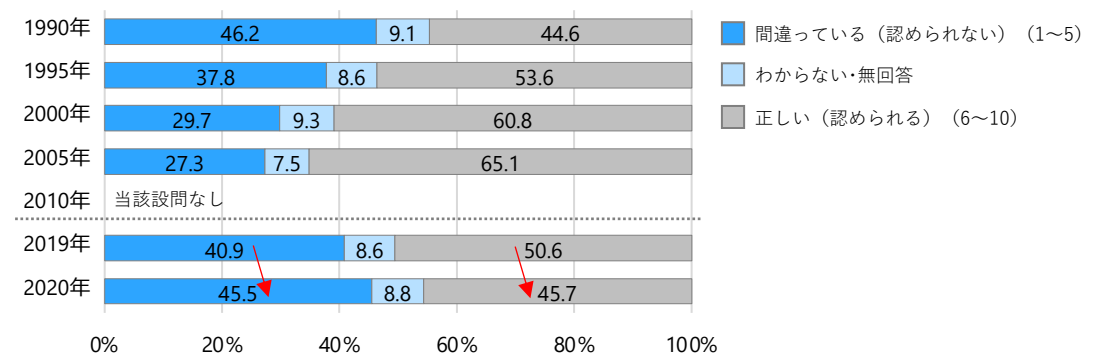


図3-4 安楽死について（10段階評価）



# ジェンダー平等

女性の社会進出やプレゼンスの向上は、少なくとも意識の上では進んでいる。

「母親がお金のために働くと、子供に迷惑がかかる」という意見に対しては、「反対」が7割と「賛成」を大きく上回っており、時系列でみても増加が継続している（図4-1）。

「男性のほうが女性より政治の指導者として適している」という意見についても、

「反対」が2019年から3ポイント程度増の57.7%と過半数を占めている（図4-2）。

「男性のほうが女性より経営幹部として適している」という意見についても、「反対」が2019年と同程度で63.3%と高い水準を維持している（図4-3）。

「大学教育は女子よりも男子にとって重要である」という意見についても、「反対」が74.6%を占めている（図4-4）。

図4-1 母親がお金のために働くと、子供に迷惑がかかる

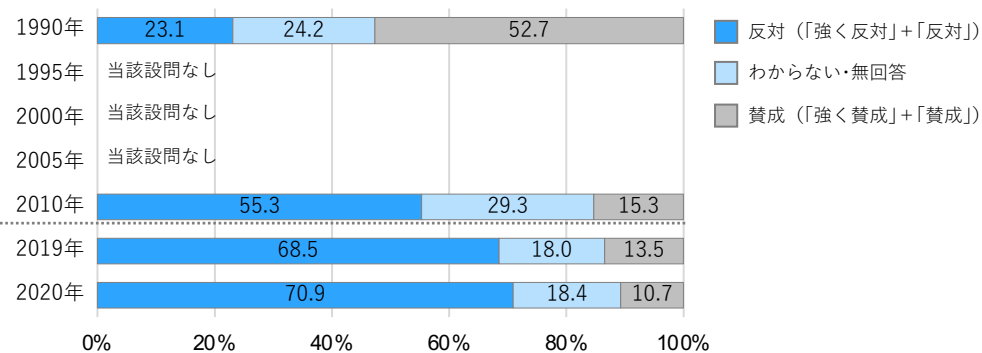


図4-2 男性のほうが女性より政治の指導者として適している

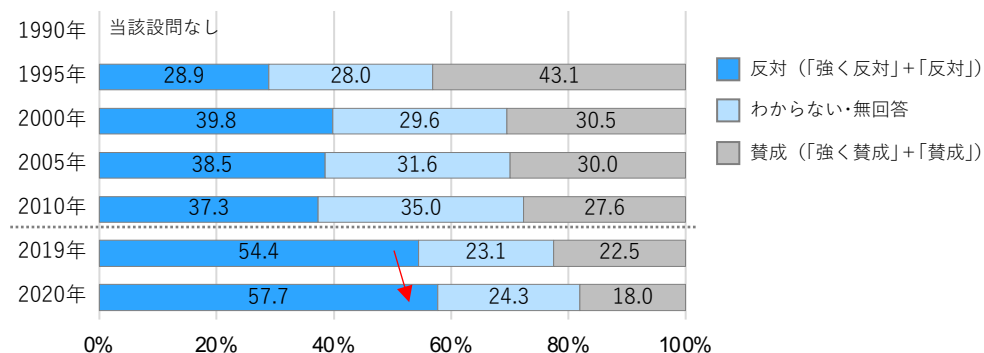


図4-3 男性のほうが女性より経営幹部として適している

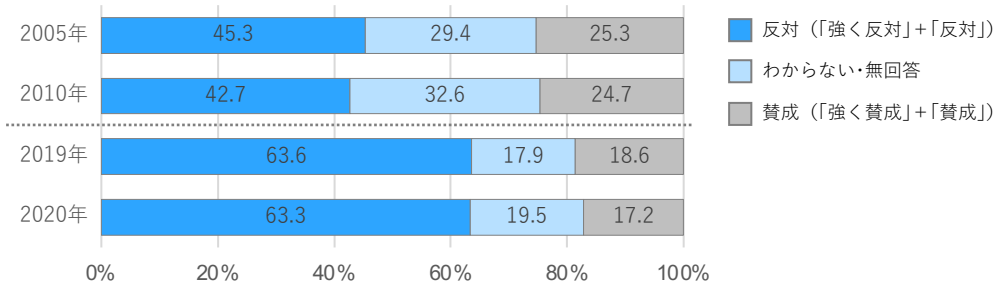
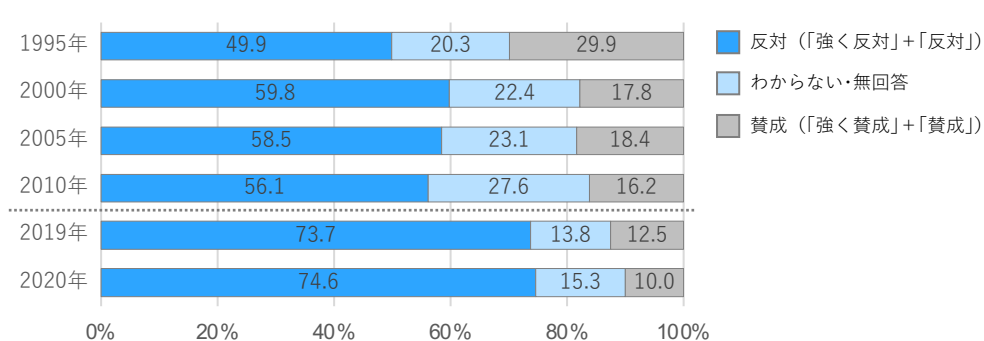


図4-4 大学教育は女子よりも男子にとって重要である



# メディア・情報 ①

マスメディアへの信頼は引き続き高いが、接触頻度では「インターネット」が急成長している。「新聞・雑誌」に対しては約7割が「信頼する」と回答。時系列でも、1995年以降は7割前後の高いスコアを維持している（図5-1）。「テレビ」については62.1%が「信頼する」とし、時系列でみると1995年の「信頼する」68.1%からやや減少傾向にある（図5-2）。

国内外の出来事を知るために利用する情報源の接触頻度では、「接触あり」（「毎日」から「月1回以下」までの合計）が最も高かったのは「テレビニュース」（97.7%）となっており、これに「友人・同僚との会話」（88.3%）、「インターネット」（80.1%）、

図5-1 新聞・雑誌の信頼度

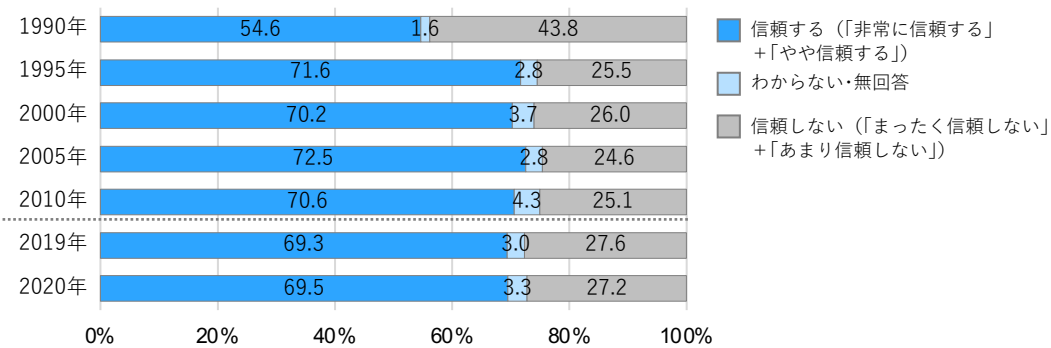
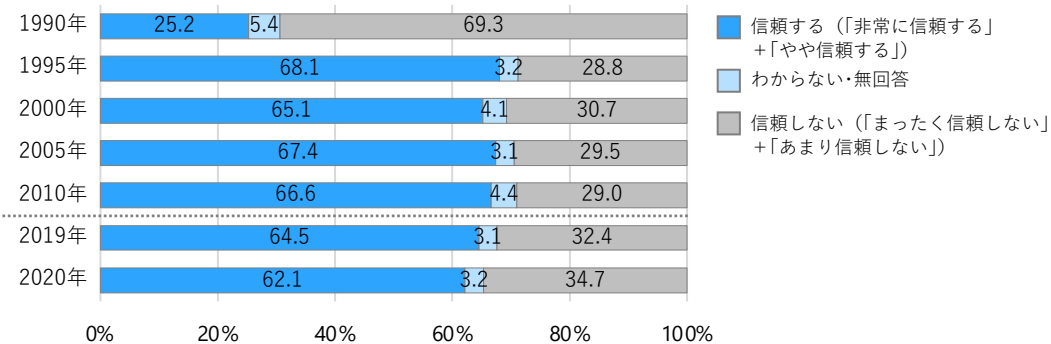
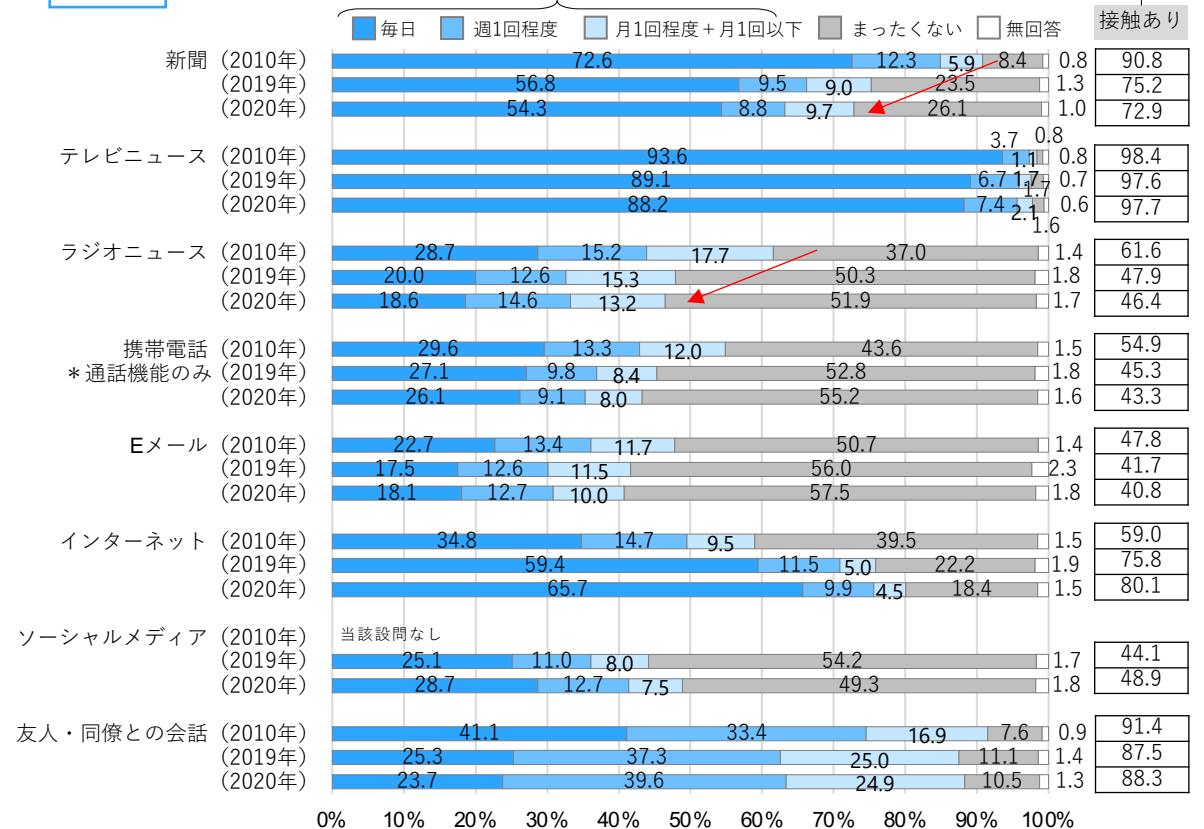


図5-2 テレビの信頼度



「新聞」（72.9%）が続き、よく使われる情報源の上位4つとなっている。時系列で2010年から2020年の変化を見ると、「インターネット」は「接触あり」が21.1ポイントの大幅増、「テレビ」がほぼ変わらずの0.7ポイント減に対し、「新聞」と「ラジオニュース」の接触頻度が顕著に下がり、接触が「まったくない」が、「新聞」で17.7ポイント増、「ラジオニュース」で14.9ポイント増となっている。「ソーシャルメディア」（Facebook、Twitterなど）に関しては、「接触あり」が2019年の44.1%から2020年は48.9%となっており、2019年比では8つの情報源の中で最も伸長している（図5-3）。

図5-3 情報源への接触頻度

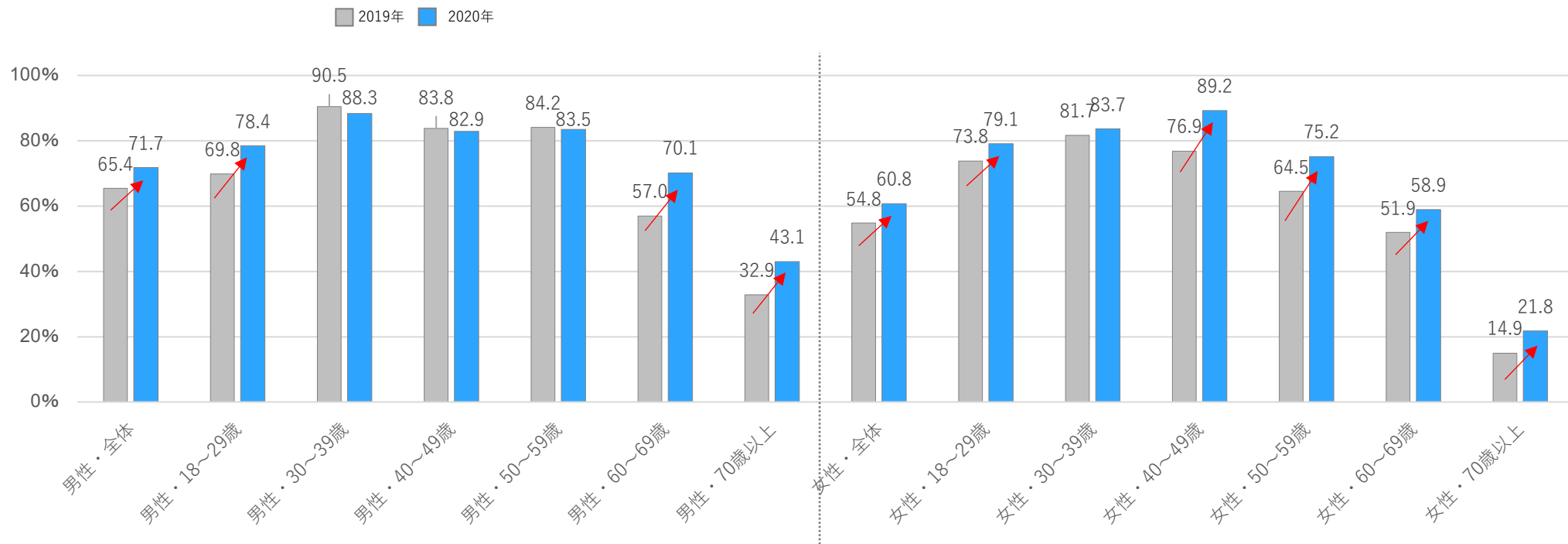


## メディア・情報 ②

性別と性・年代別で「インターネット」に「毎日」接触している人の割合をみると、男性30～50代は高止まりの状況にあるが、男性の18～29歳、60代、70歳以上で2019年から大きく増加しており、特に60代以上の高齢層で「毎日」接触している人の割合が

10ポイント以上の増加となっている。女性はすべての年代で「毎日」接触している人が増えており、特に40代、50代で2019年から10ポイント以上の増加となっている（図5-4）。

図5-4 インターネットへの接触頻度 - 毎日



# 平等と競争

競争自体は好ましいものと捉えられている一方で、平等を志向する傾向もある。  
2000年以降「競争は好ましい」がおおむね7割台後半を維持し、2020年も76.1%と高い水準を維持している（図6-1）。

一方で、「収入は平等にすべき」か「努力を刺激するよう開きを大きくすべき」かでは、2005年まで格差拡大志向が強まっていたが、2010年に「平等にすべき」が急増し、2020年も過半数を占めた（図6-2）。

図6-1 競争は好ましい／競争は有害である（10段階評価）

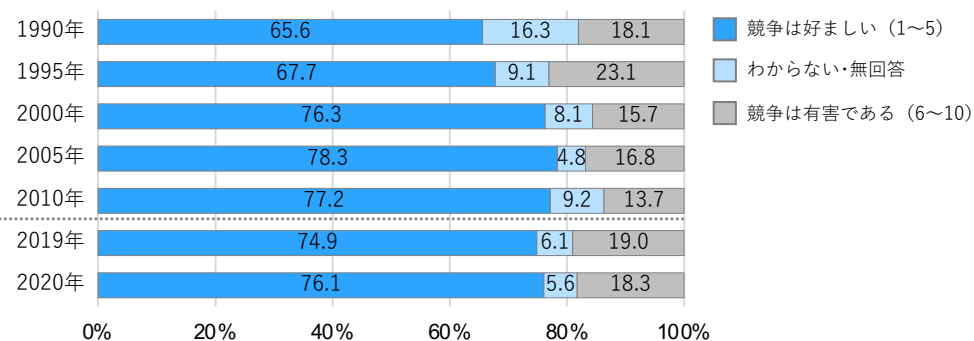
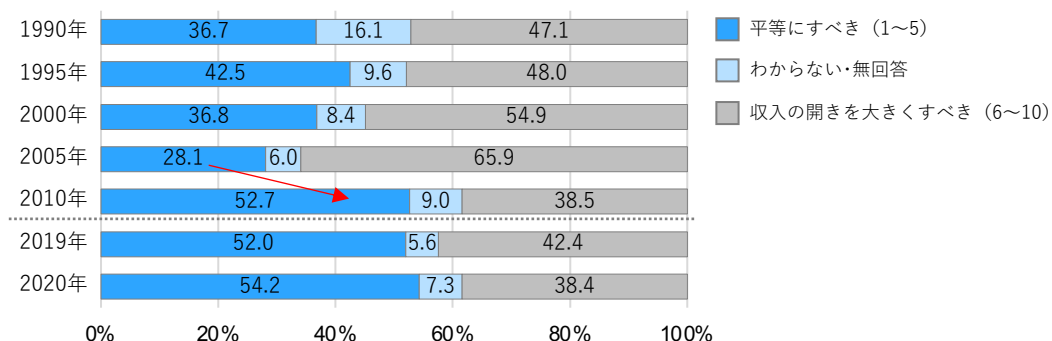


図6-2 収入は平等に／開きを大きく（10段階評価）



# 国・社会 ①

経済の失速に対する懸念からか、経済成長を優先する意見や、行政による福祉の充実へ期待が高まっているようだ。

経済成長に関しては、「経済成長率が低下して失業がある程度増えても、環境保護が優先されるべき」か、「環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべき」かを尋ねたところ、2019年は「環境保護優先」が「経済成長優先」を10ポイント程度上回っていたが、2020年はそれぞれ28.3%で拮抗している（図7-1）。また、財政政策については、将来望ましいのは「財政規律を重視し国・地方自治体の借金抑

図7-1 環境保護と経済成長

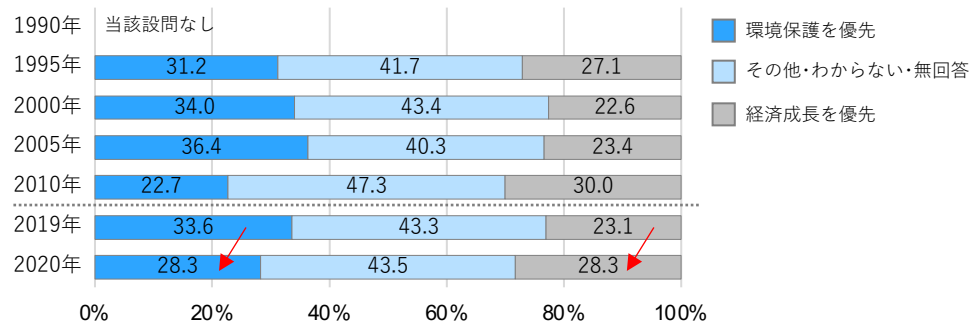
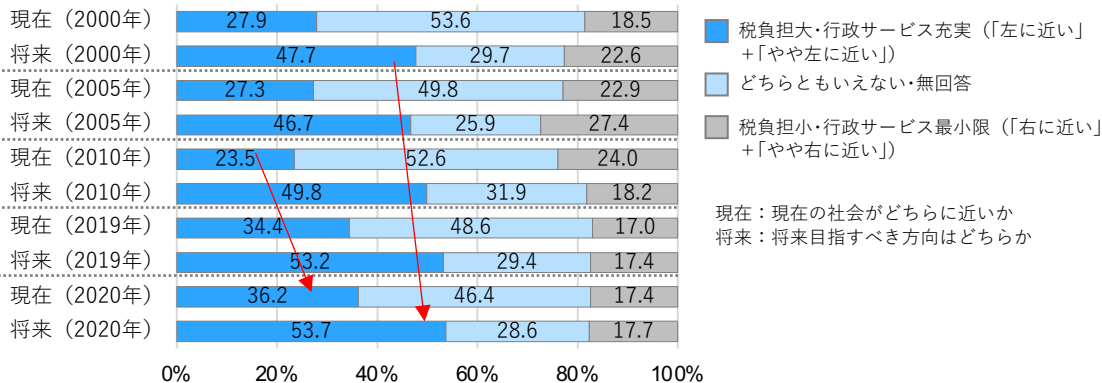


図7-3 税負担大だが福祉などの行政サービス充実／税負担小で福祉などの行政サービス最小限



制」が「経済成長重視で盛んな公共投資・公共事業」を上回る一方、2019年と2020年ともに、2010年より「経済成長重視」派が増加している（図7-2）。

行政サービスについては、「税負担は大きいが、福祉などの行政サービスが充実」が現在・将来ともに高まっている。現在については2010年の23.5%から2020年は36.2%、将来望ましいとの回答は2000年の47.7%から2020年は53.7%へ拡大した（図7-3）。また、「国民が国から失業手当を受ける」ことが「民主主義で必須である」とするのは、2019年から7ポイント増加して73.7%となった（図7-4）。

図7-2 経済成長重視で盛んな公共投資・公共事業／財政規律重視で国・地方自治体の借金抑制

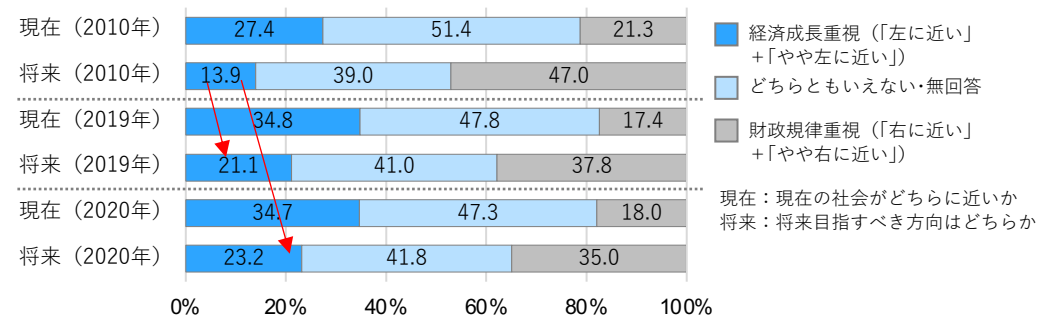
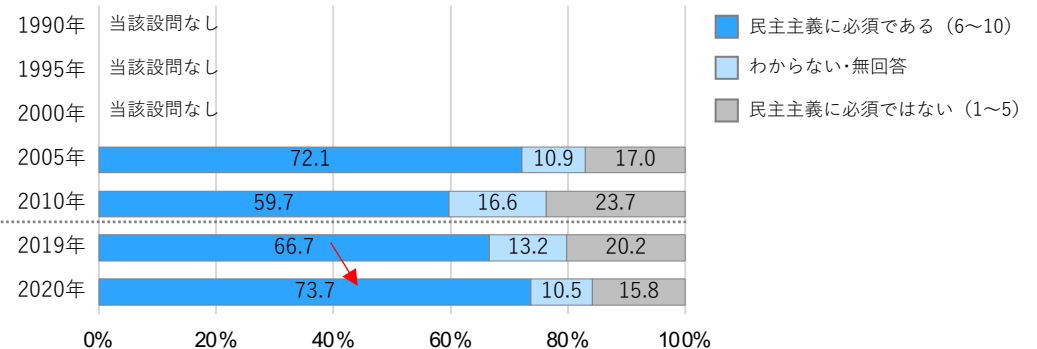


図7-4 民主主義の性質として必須のもの【国民が国から失業手当を受ける】（10段階評価）

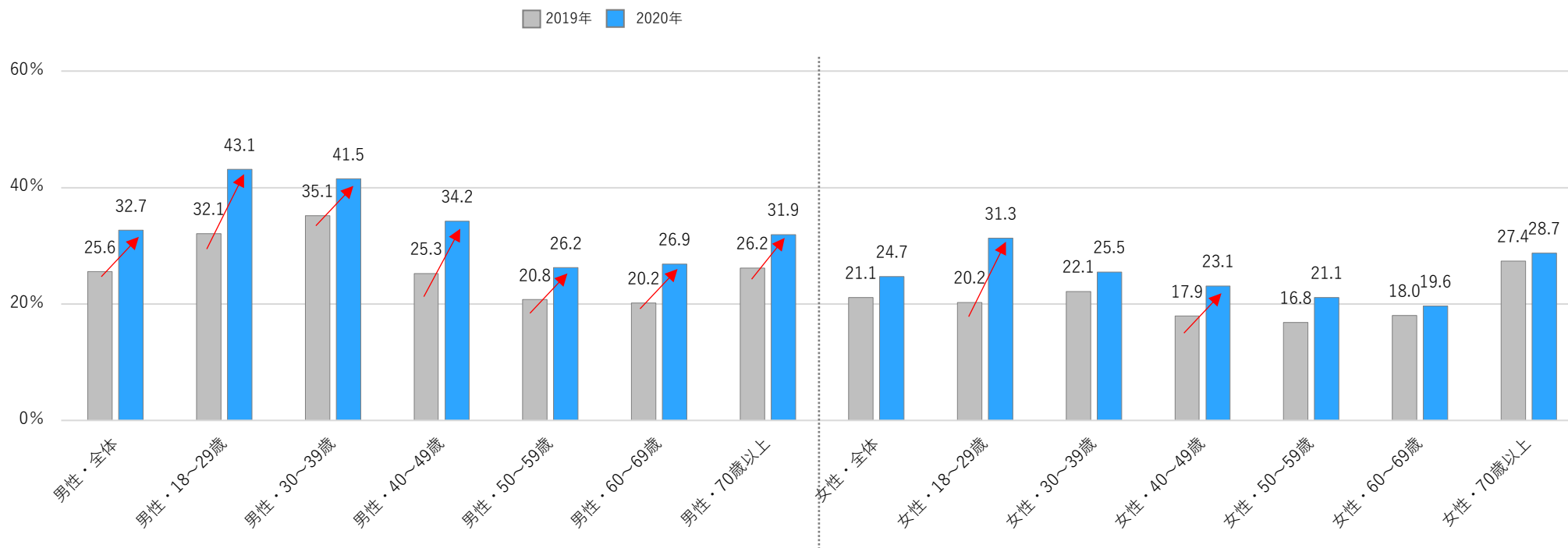


## 国・社会 ②

性別と性・年代別で「環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべき」とする人の割合を見ると、男性はすべての年代で2019年から5ポイント以上の増加となっており、特に18～29歳が11ポイント増、40代が8.9ポイント増と顕著。

女性もすべての年代で2019年から増加しているが、18～29歳が11.1ポイント増、40代が5.2ポイント増で、男性と同様に18～29歳、40代の増加が顕著となっている（図7-5）。

図7-5 環境保護と経済成長「環境がある程度悪化しても、経済成長と雇用の創出が最優先されるべき」

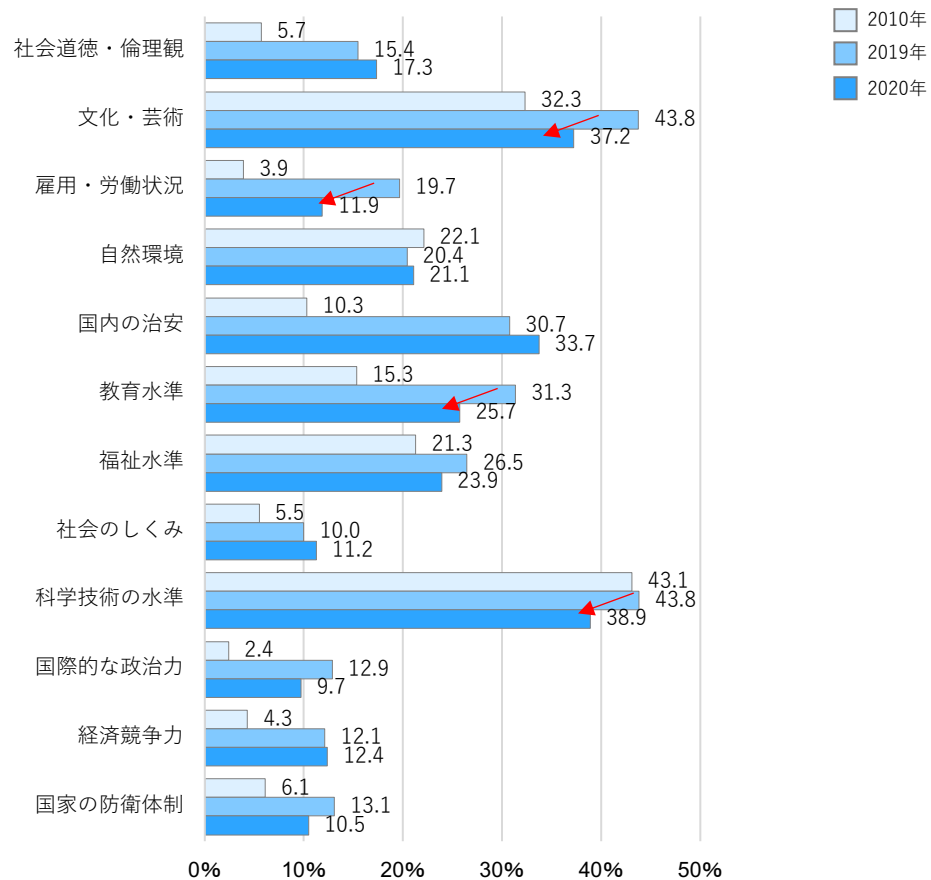


# 国・社会 ③

コロナ危機で失業率の上昇や有効求人倍率の低下が報じられるなか、雇用や労働状況の悪化へ懸念が高まった。

「日本が良い方向に向かっているもの」を尋ねたところ、「科学技術の水準」が最も高く、これに「文化・芸術」「国内の治安」「教育水準」が続いた。ただし、「国内の治安」を除く3項目は、2019年からの下落が著しく、「雇用・労働状況」は8ポイント程度減、

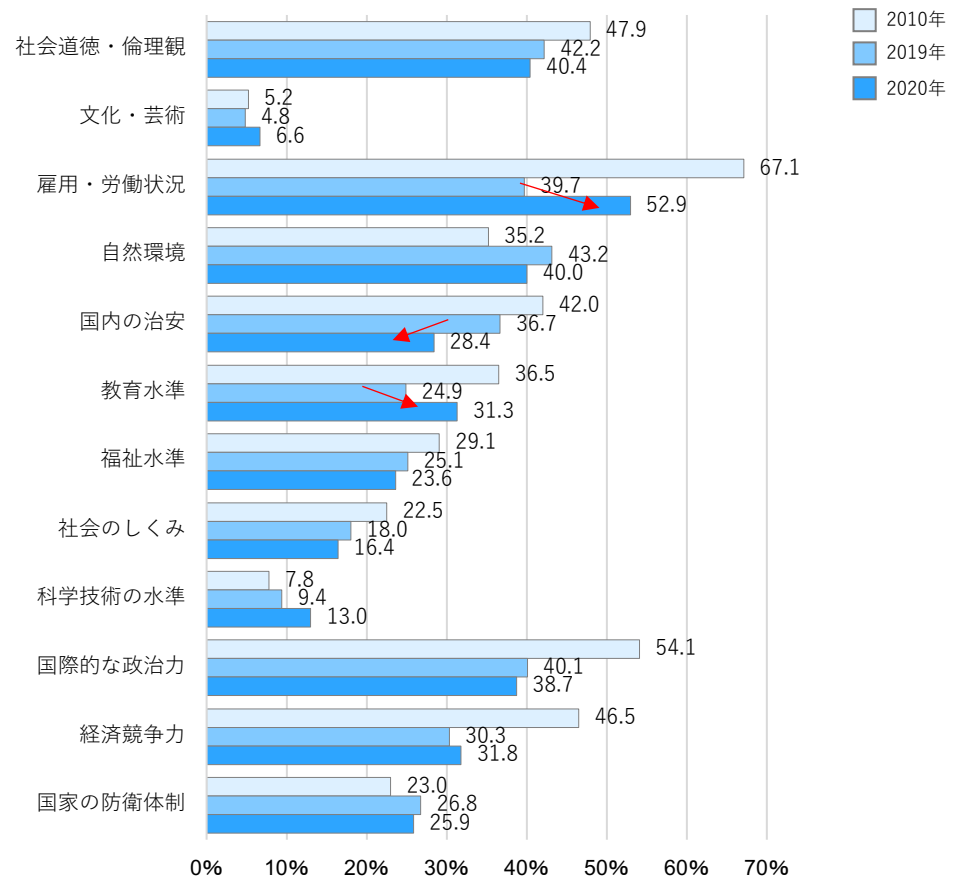
図7-6 日本が良い方向に向かっているもの



「科学技術の水準」と「教育水準」も5ポイント程度減となっている（図7-6）。

一方、「日本が悪い方向に向かっているもの」では、「雇用・労働状況」が最も高く、これに「社会道徳・倫理観」「自然環境」「国際的な政治力」「経済競争力」「教育水準」が続いた。2019年と比べると、「雇用・労働状況」が13.2ポイント増、「教育水準」が6.4ポイント増となったが、「国内の治安」は8.3ポイント減となっている（図7-7）。

図7-7 日本が悪い方向に向かっているもの

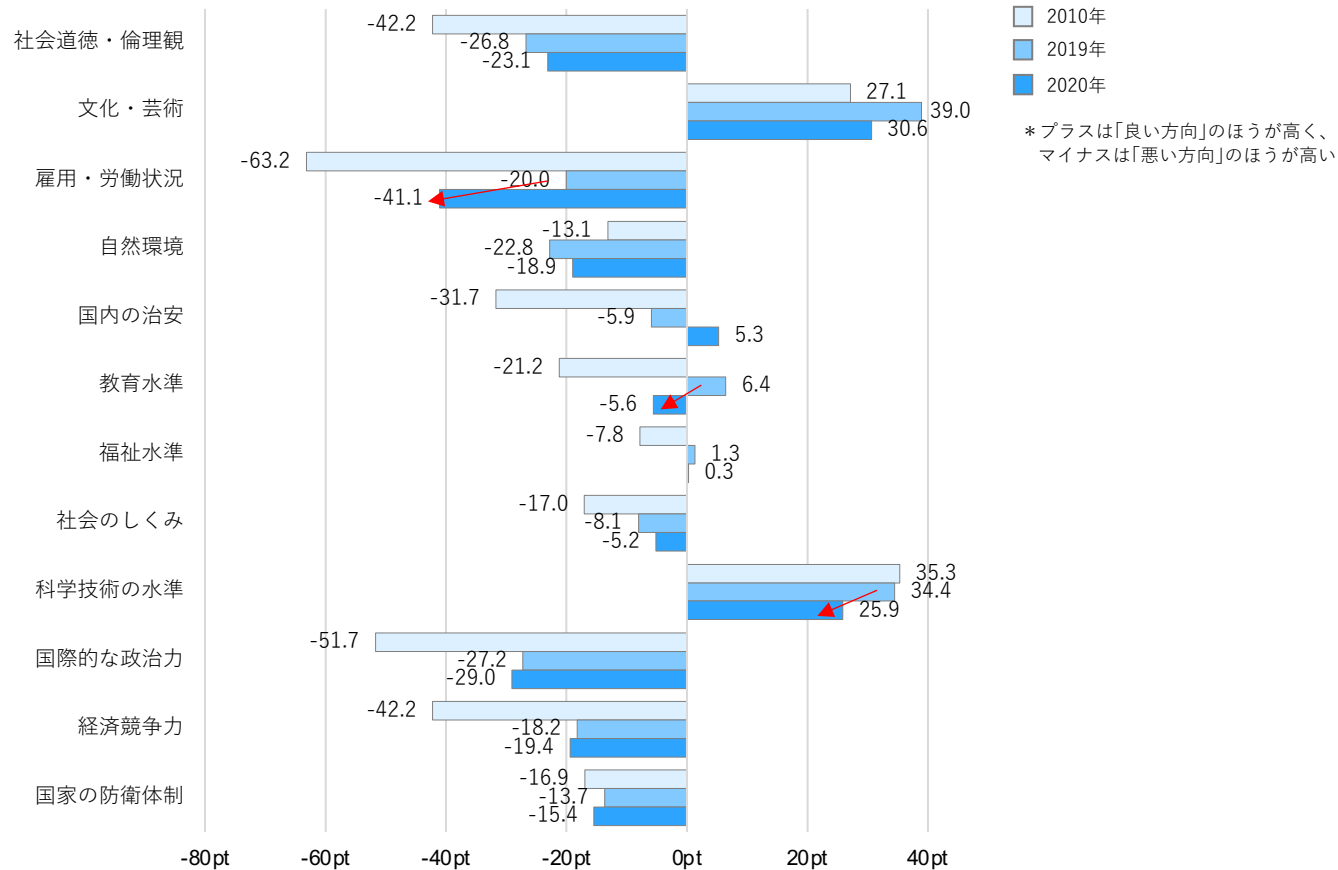


# 国・社会 ④

各項目について、「良い方向」から「悪い方向」を差し引いた数値をみると、「良い方向」のほうが突出してスコアが高いのは、以前の調査結果と同様に「文化・芸術」と「科学技術の水準」となっている。また、「国内の治安」はこれまでマイナス数値だったが、

2020年はプラスに転じている。一方、全体12項目中8項目は、「悪い方向」のほうがスコアが高く、2019年と比較すると、特に「雇用・労働状況」を「悪い方向」とする人が増加している（図7-8）。

図7-8 日本が向かっている方向（「良い方向」－「悪い方向」）

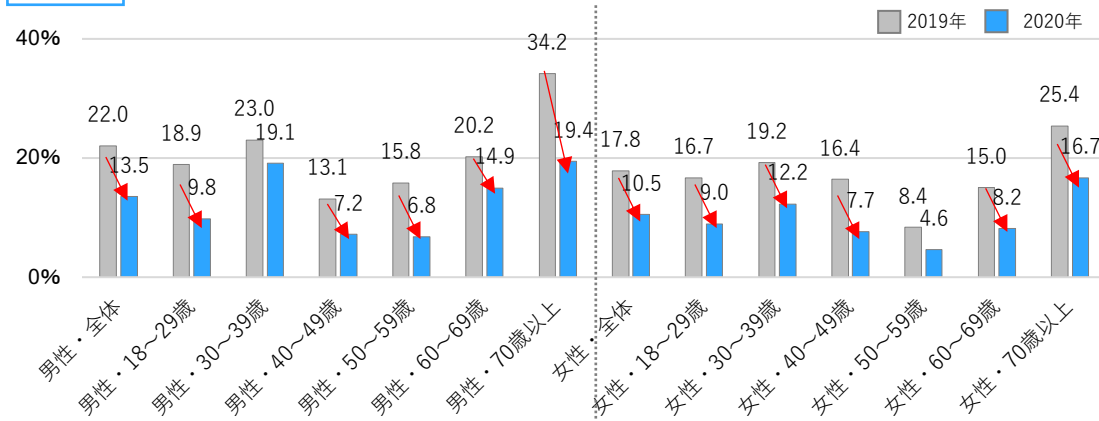


# 国・社会 ⑤

性別と性・年代別で、「日本が良い方向に向かっているもの」において「雇用・労働状況」と回答した人の割合をみると、男女ともにすべての年代で2019年から下落しており、男性30代、女性50代以外は、いずれも5ポイント以上の減少となっている。特に男性70歳以上は14.8ポイント減と下落が著しい（図7-9）。

「文化・芸術」については、男性の18～29歳で2019年から8.9ポイント増、30代で5.4ポイント増となっている一方、男性50代以上はいずれもマイナスとなっており、特に

図7-9 日本が良い方向に向かっているもの「雇用・労働状況」



男性50代で11.4ポイント減、60代で6.4ポイント減と下落が顕著。女性においては、すべての年代で下落しており、特に60代が17.3ポイント減、70歳以上で16.4ポイント減、18～29歳で8.2ポイント減と大きく下落している（図7-10）。

「教育水準」では、男性の70歳以上で2019年から13.7ポイント減、40代で12.8ポイント減、女性では18～29歳で16.3ポイント減、70歳以上で8.7ポイント減と下落が著しい（図7-11）。

図7-10 日本が良い方向に向かっているもの「文化・芸術」

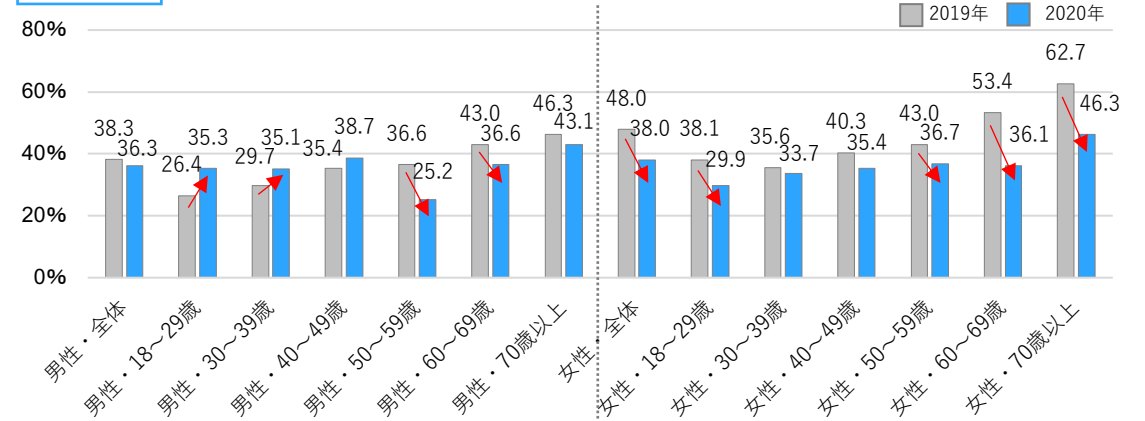
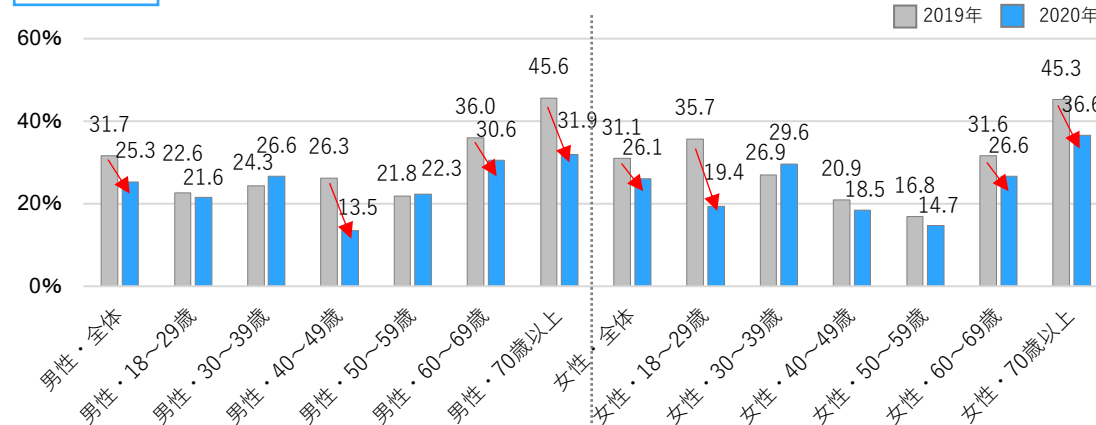


図7-11 日本が良い方向に向かっているもの「教育水準」

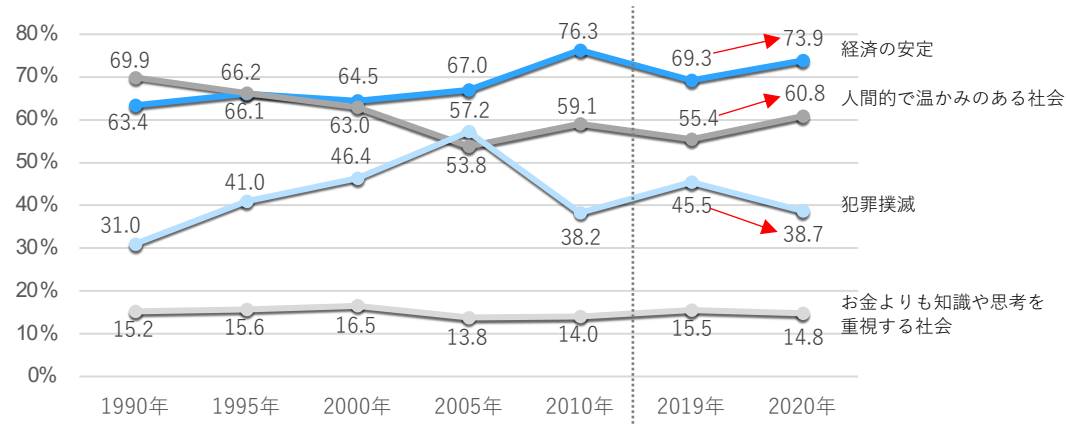


# 国・社会 ⑥

かつてない社会状況を経験するなかで、安心して暮らせる社会への期待や、徐々に社会変革を進めるべきという意識が高まっている。

社会の目標として重要なことを尋ねたところ、「経済の安定」が最も高く、「人間的で温かみのある社会」「犯罪撲滅」「お金よりも知識や思考を重視する社会」が続いた。2019年と比べると「経済の安定」と「人間的で温かみのある社会」が5ポイント程度増加。一方、「犯罪撲滅」は7ポイント程度減少しており、治安の不安は感じられていな

図7-12 社会の重要な目標（「最も重要」+「2番目に重要」）

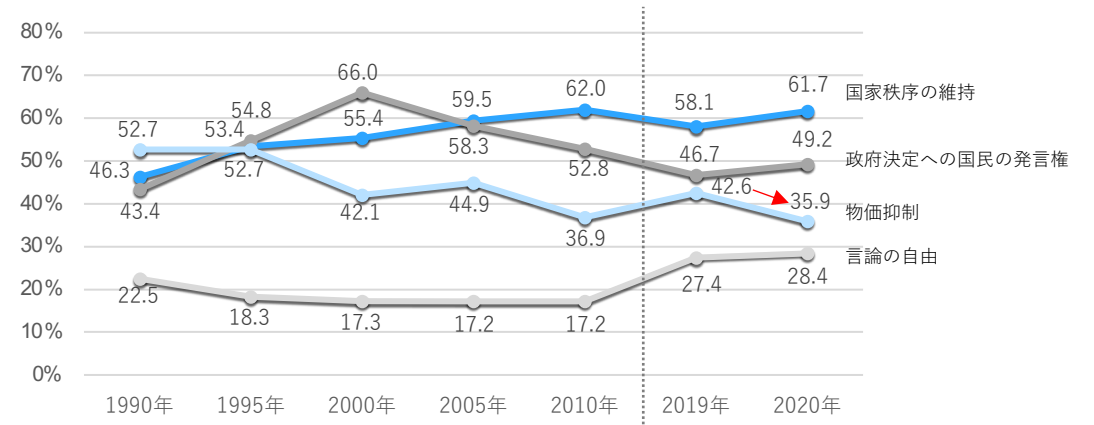


いようだ（図7-12）。

国家目標については、「国家の秩序の維持」が最も高く、これに「重要な政府決定に関してもっと国民に発言権を与える」「物価の抑制」「言論の自由の擁護」が続いた。

2019年と比べると、「物価の抑制」が7ポイント程度の減少となっており、2020年の消費者物価指数が4年ぶりに前年を下回る状況が反映された可能性がある（図7-13）。

図7-13 国家目標（「最も重要」+「2番目に重要」）



# 国・社会 ⑦

向こう10年間の国家目標については、「経済成長の維持」がトップで、「強い防衛力」「職場や地域社会における個人の発言重視」「都市や農村をもっと美しく」が続く結果となった。時系列で見ると、「強い防衛力」が増加を続け、2020年は「職場や地域社会における個人の発言重視」を抜いており、経済や防疫、領有権なども含めて国際

的な対立・緊張が報じられるなか、国の守りに対する意識が高まったことが推察される（図7-14）。

また、社会に対する意見では、「改革によって徐々に変えていかなければならない」が過半数を占め、2019年から6ポイント程度増加した（図7-15）。

図7-14 向こう10年間の国家目標（「最も重要」+「2番目に重要」）

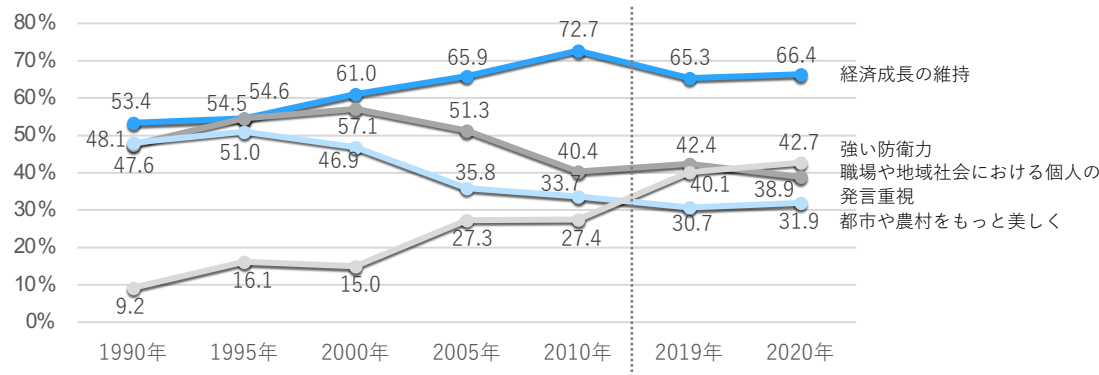
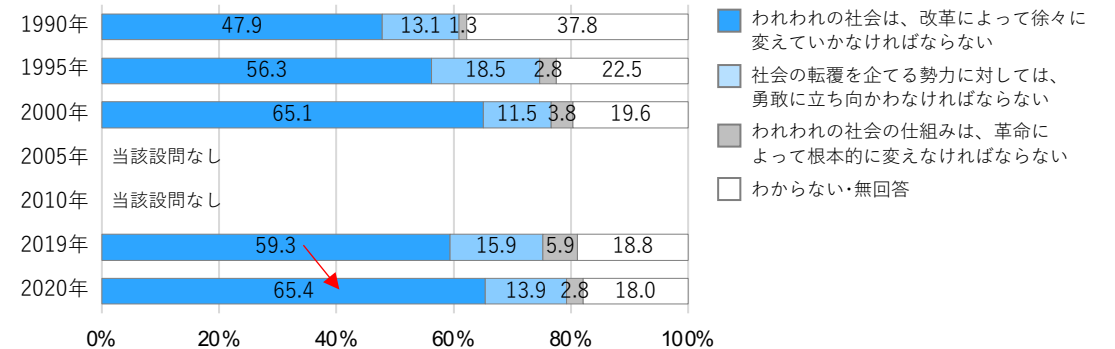


図7-15 社会についてあなたの意見に近いもの



# 国・社会 ⑧

「国民皆が安心して暮せるよう国はもっと責任を持つべき」か「自分のことは自分で面倒をみるよう個人がもっと責任を持つべき」かでは、「国は責任を持つべき」が76.4%と高く、「個人が責任を持つべき」は低い結果となった（図7-16）。

日本社会について、「行政機関による多面的な規制を通じて国民生活の安全や経済の安定を守る社会」か「規制を可能な限り排除し、自由な活動と自己責任に委ねる社

会」を提示し、現在の社会がどちらに近いか、将来目指すべき方向はどちらかを尋ねたところ、現在・将来ともに「規制を通じて安全や安定を守る」が高かった。2019年から大きな変動は見られなかったが、2010年以前の調査と比べると、現在・将来のいずれも、「規制を通じて安全や安定を守る」が増加している（図7-17）。

図7-16 安全な暮らしに国は責任を持つべき  
／個人が責任を持つべき（10段階評価）

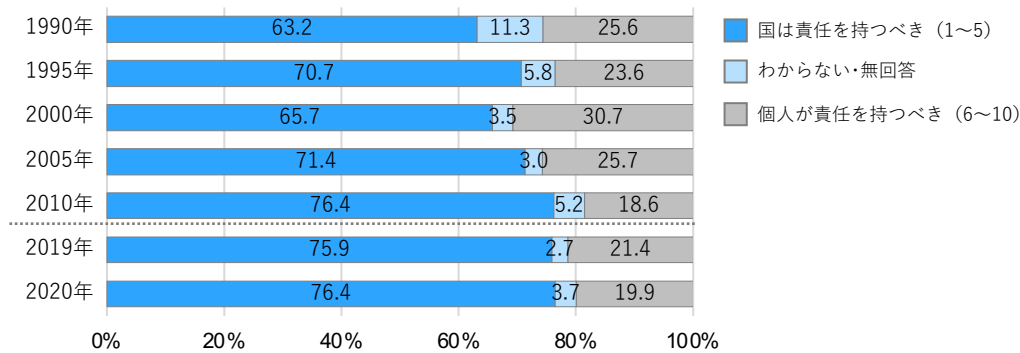
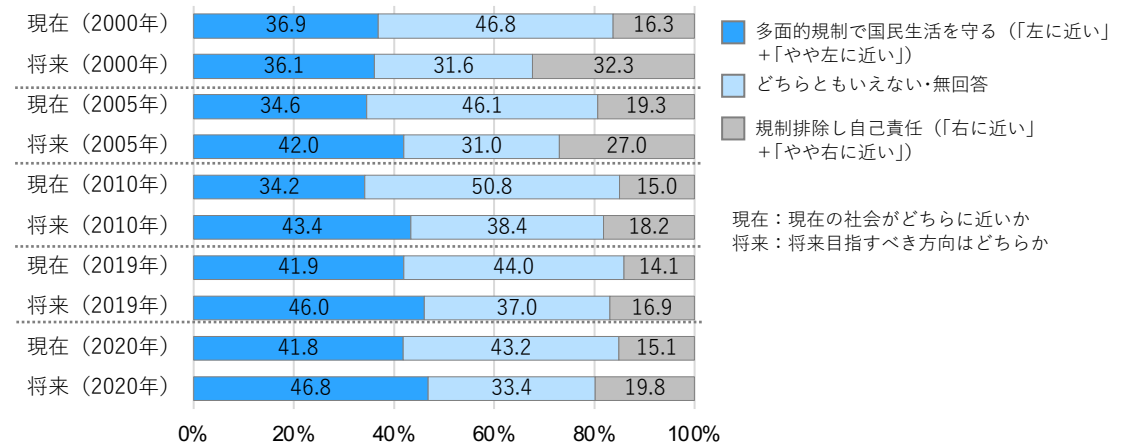


図7-17 多面的規制で国民生活を守る／規制排除し自由な活動と自己責任



# 国・社会 ⑨

大企業や行政・政府に対する信頼感は高まっている。

「大企業」と「行政」については、2000年以降「信頼する」が増加傾向にあり、それぞれ前年から5ポイント程度アップ。「大企業」を信頼する割合は初めて半数を超えた（図7-18）。「行政」も半数近くが「信頼する」となり、「信頼しない」を初めて上回った（図7-19）。

「政府」に対しては、「信頼しない」が48.6%で、2019年から「信頼する」が増加し「信頼しない」との差を縮めている（図7-20）。

一方、WHO（世界保健機関）は「信頼しない」が15.9ポイント増で33.6%、「信頼する」が12ポイント程度減で37.6%という結果となった（図7-21）。

図7-18 大企業の信頼度

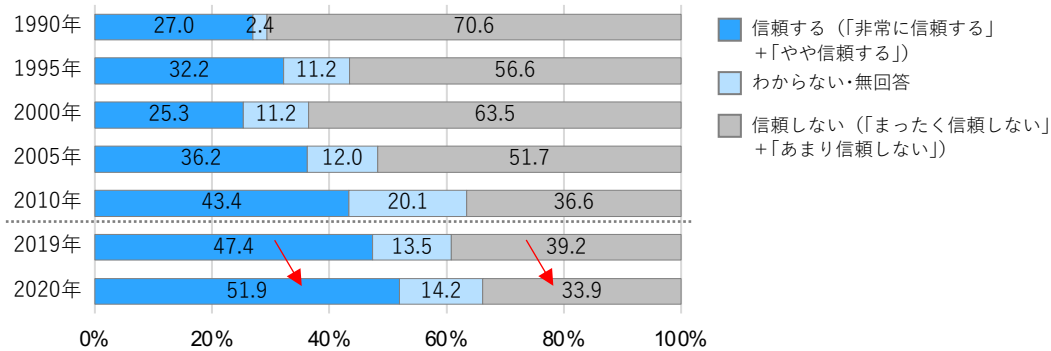


図7-19 行政の信頼度

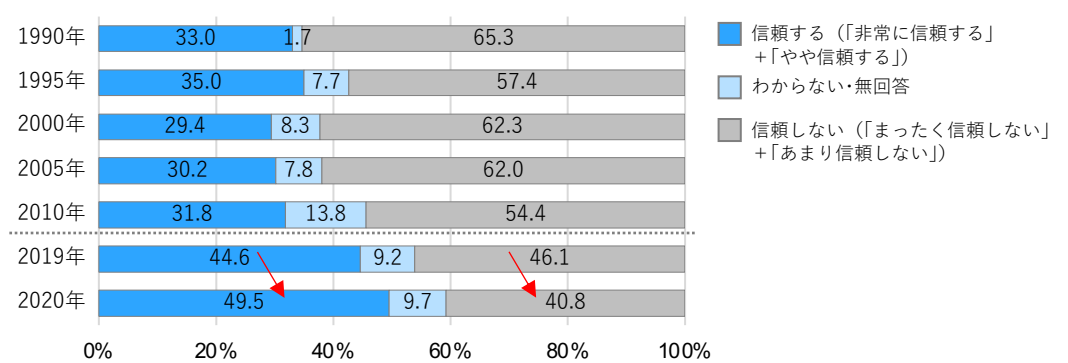


図7-20 政府の信頼度

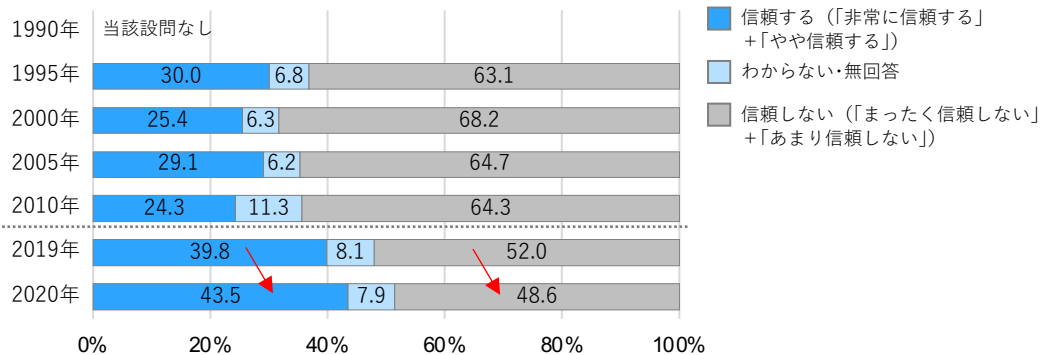
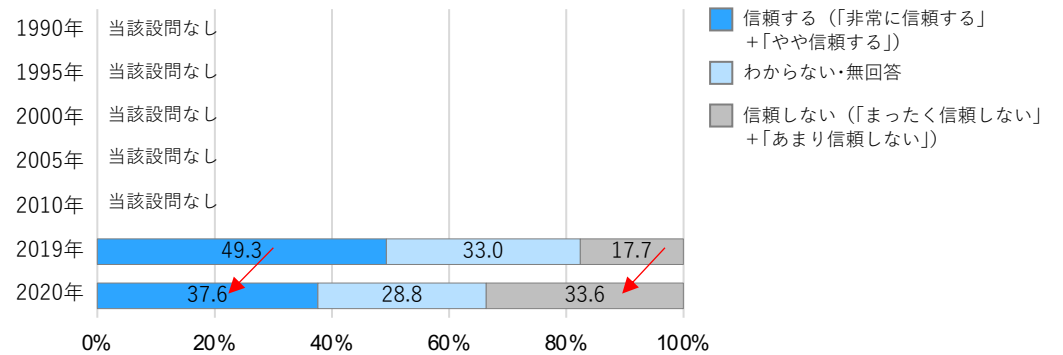


図7-21 WHO（世界保健機関）の信頼度



# 国・社会 ⑩

性別と性・年代別で「政府」を「信頼する」とする人の割合をみると、2019年から概ね信頼度が上がっており、特に男性60代と30代で12ポイント程度増、女性18～29歳が12.6ポイント増と顕著な増加をみせている。逆に男性18～29歳では、2019年から6.3ポイント減と下落が顕著となっている（図7-22）。

「行政」を「信頼する」とする人の割合では、男性30代が2019年から24.3ポイントの

大幅増で、男性60代も9.3ポイント増と信頼度が増している。女性では18～29歳で16.8ポイント増、50代で11.2ポイント増と顕著な増加となっている。女性では2019年から大きく信頼度が下落した年代が見られないが、男性の50代で6.9ポイント減、18～29歳で6.3ポイント減と信頼度が下落している（図7-23）。

図7-22 政府の信頼度 - 信頼する（「非常に信頼する」+「やや信頼する」）

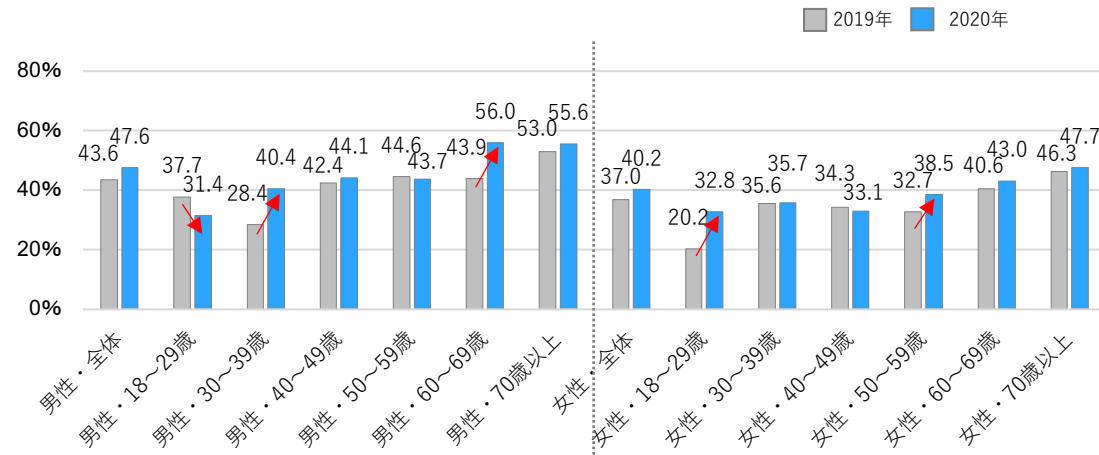
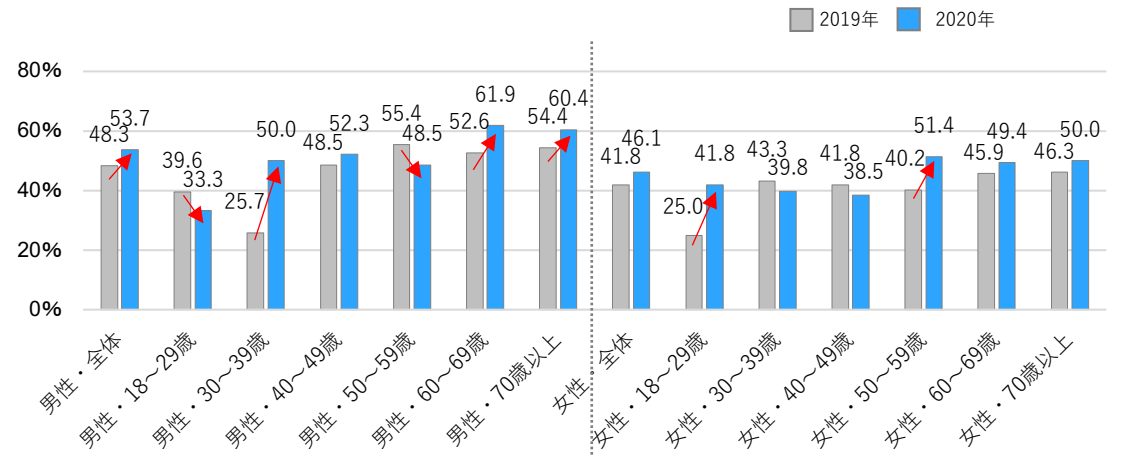


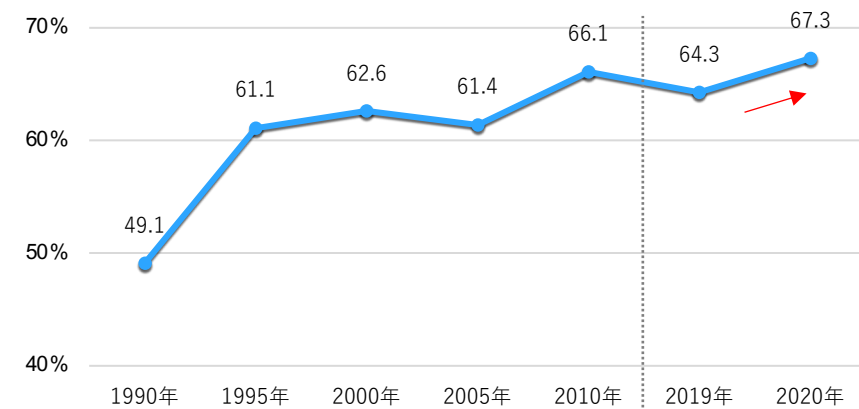
図7-23 行政の信頼度 - 信頼する（「非常に信頼する」+「やや信頼する」）



# 政治

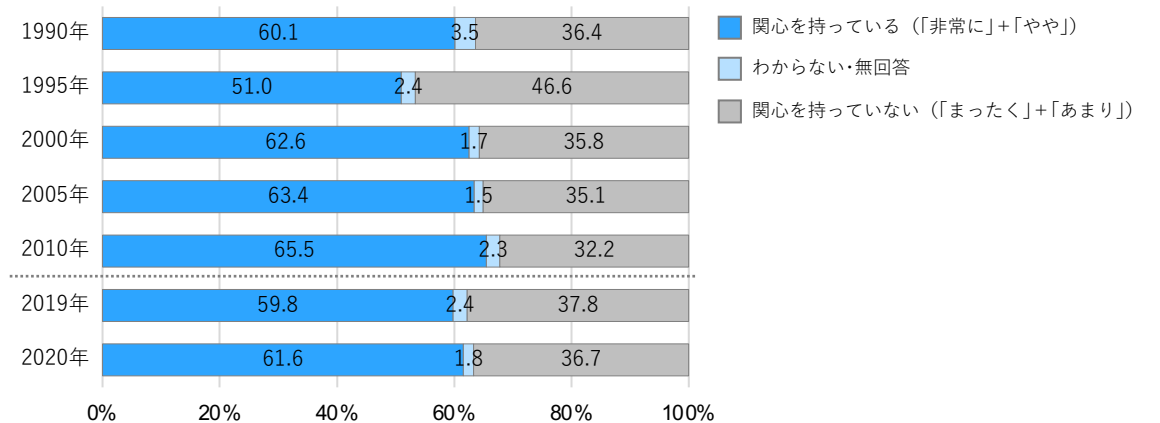
政治が重要であるという認識は高まっている。  
自分の生活にとって「政治」が「重要」と答えた割合は、1990年は半数に満たない49.1%であったがこの30年間増加傾向にあり、2020年には過去最高となる67.3%となった（図8-1）。

図8-1 生活における「政治」の重要度（「非常に重要」+「やや重要」）



また「政治」への「関心」に関しては、2020年は前年とほぼ変わらず、61.6%が「関心を持っている」とし、「関心を持っていない」は36.7%という結果になった（図8-2）。

図8-2 政治関心度



# 選挙

日本の選挙制度については信頼が高まった。「選挙」の信頼度は、2020年は「信頼する」が11ポイント程度的大幅増となった（図9-1）。

日本の選挙では「投票数が公正に数えられる」「有権者が完全な自由意思で投票できる」はいずれも2019年から増加して7割を超えている（図9-2、3）。2020年の調査時期が米大統領選のかつてない混乱が日々報道された時期と重なり、米国との比較で相対的に自国の選挙制度を見直した可能性がある。

一方で、「有権者が買収される」については、「起こらない」が2019年からマイナス5ポイント程度の減少で39.8%、「起こる」が同7ポイント程度の増加で39.2%となり、「起こる」と「起こらない」が拮抗する状態となっている。こちらは2020年6月に参議院議員が有権者買収によって逮捕される事件の影響があった可能性がある（図9-4）。

なお、投票参加度については、地方選挙、国政選挙へのいずれも約9割が「投票する」という結果は変わらなかった（図9-5）。

図9-1 選挙の信頼度

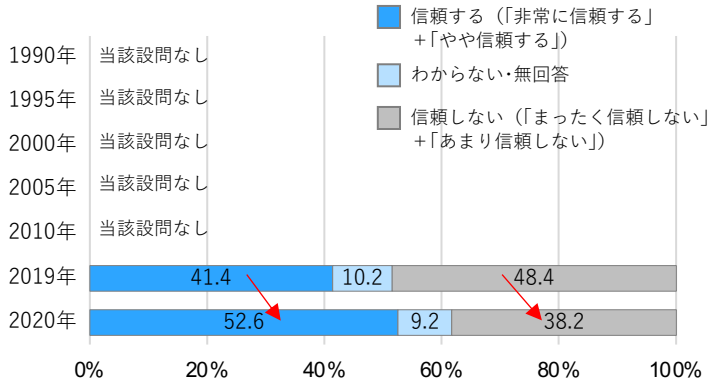


図9-2 日本の選挙で起こりうるか【投票数が公正に数えられる】

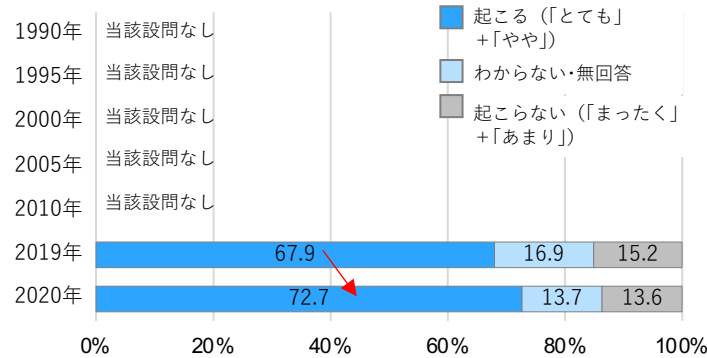


図9-3 日本の選挙で起こりうるか【有権者が完全な自由意思で投票できる】

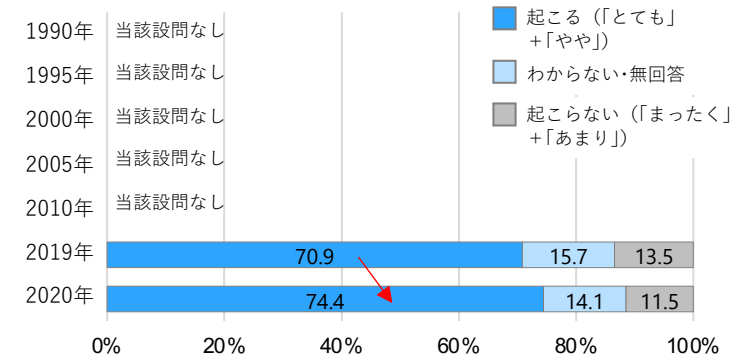


図9-4 日本の選挙で起こりうるか【有権者が買収される】

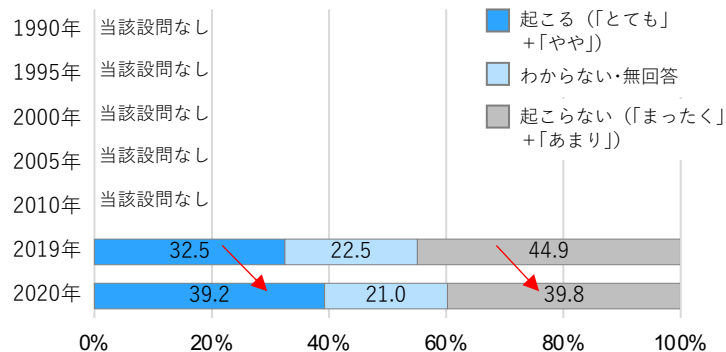
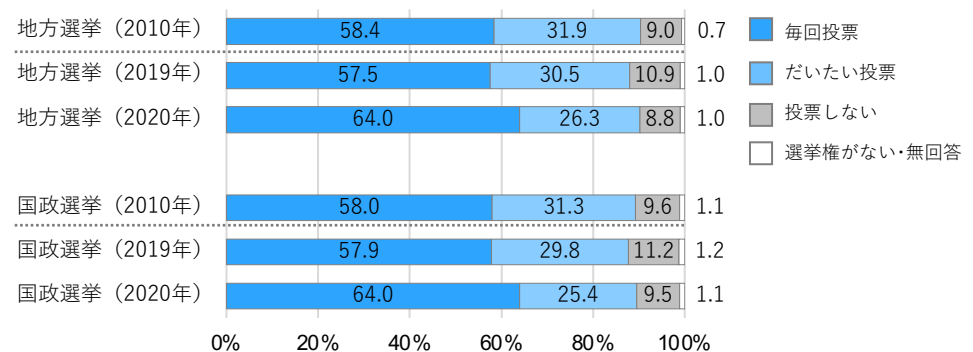


図9-5 投票参加度



# 政治的行動 ①

政治が自分にとって重要だという認識は高まったものの、具体的な政治的行動の参加度に大きな変化は見られない。政治的行動の経験・意欲について聞いたところ、「やった（参加した）ことがある」のは、「請願書・陳情書への署名」が47.1%、「団体やキャンペーンへの寄付」が42.8%、「選挙で投票に行くよう促す」が18.6%となっているが、その他の政治的行動の参加度は非常に低かった（図10-1～8）。

「決してやることはないだろう」を2019年と比べると、「不買運動（ボイコット）」を除いたすべての政治的活動で2～4ポイント程度増加している。なおその影響は定かではないが、2020年の調査時期は米国での人種差別抗議運動（Black Lives Matter）や香港の民主活動家の逮捕が国際的に報じられていた時期と重なっている。

図10-1 請願書・陳情書への署名

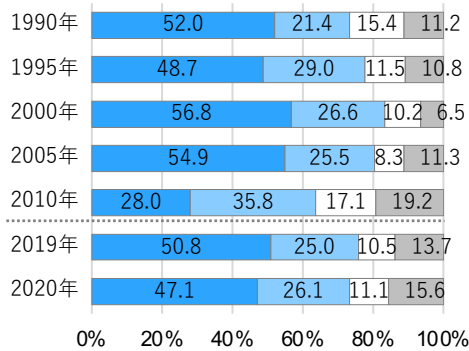


図10-2 不買運動（ボイコット）

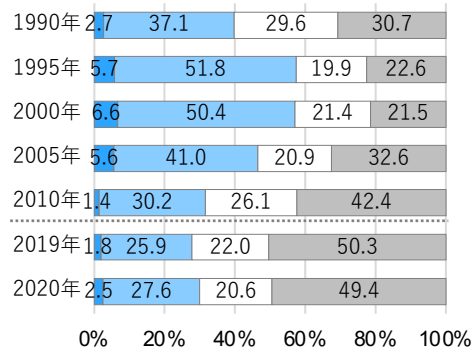


図10-3 平和的なデモ

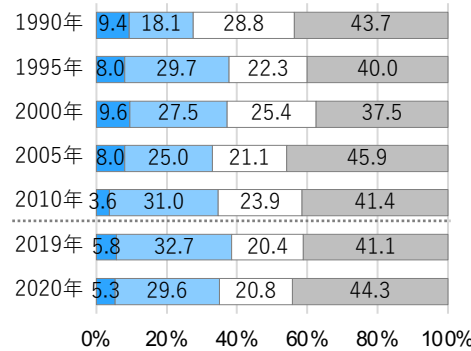


図10-4 ストライキ

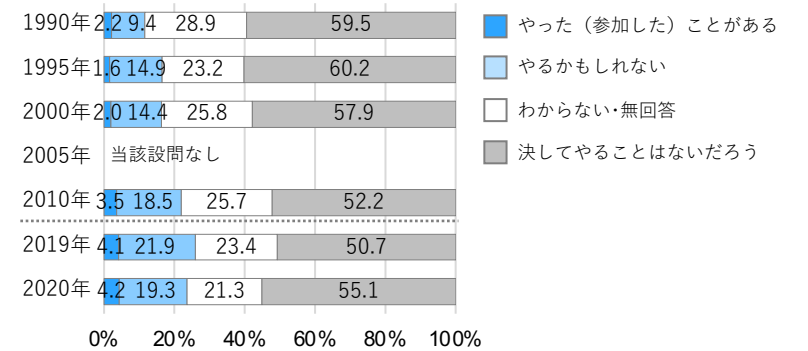


図10-5 団体やキャンペーンへの寄付

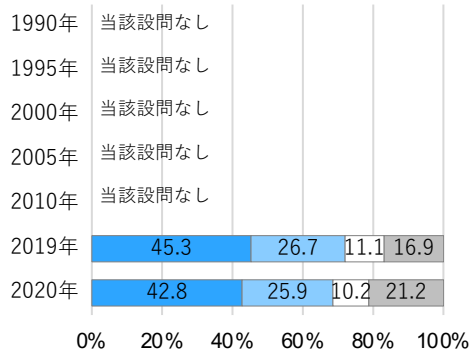


図10-6 政府関係者に会う／連絡をとる

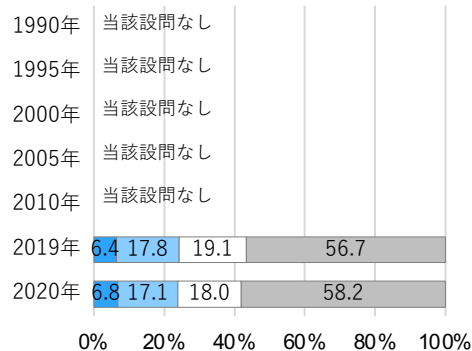


図10-7 政治的問題について行動をおこすよう促す

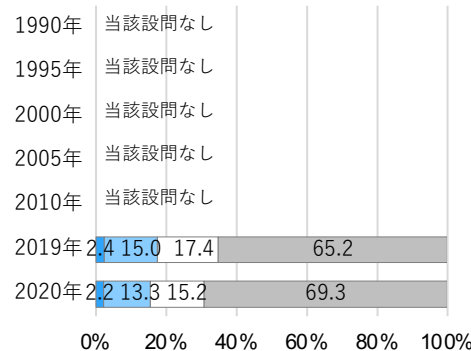
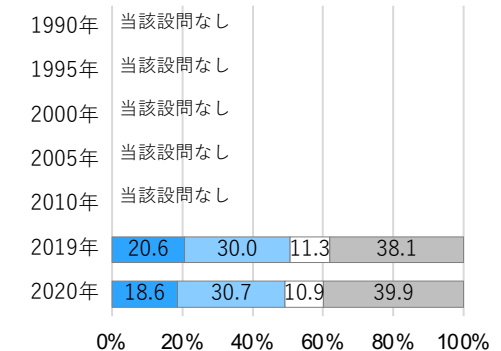


図10-8 選挙で投票に行くよう促す



# 政治的行動 ②

ネット・SNSでの政治的行動の経験・意欲について聞いたところ、「やった（参加した）ことがある」のは、「政治や政治的イベントの情報検索」が14.8%で最も高いが、その他の政治的行動の参加度は非常に低い状態となっている。（図10-9～12）

「決してやることはないだろう」を2019年と比べると、「他の人々に政治的行動を促す」が5ポイント程度の増加、「政治的・抗議活動を組織する」が6ポイント程度の増加となっており、ネット・SNSを活用した政治的行動の中でも、周囲の人々を巻き込む形での行動は、顕著な意欲の低下が見られた。

図10-9 ネット・SNSでの政治や政治的イベントの情報検索

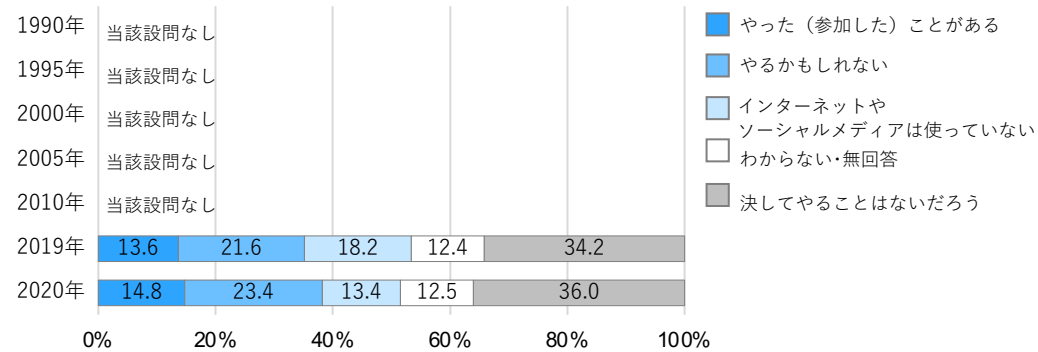


図10-10 ネット・SNSでの電子請願書への署名

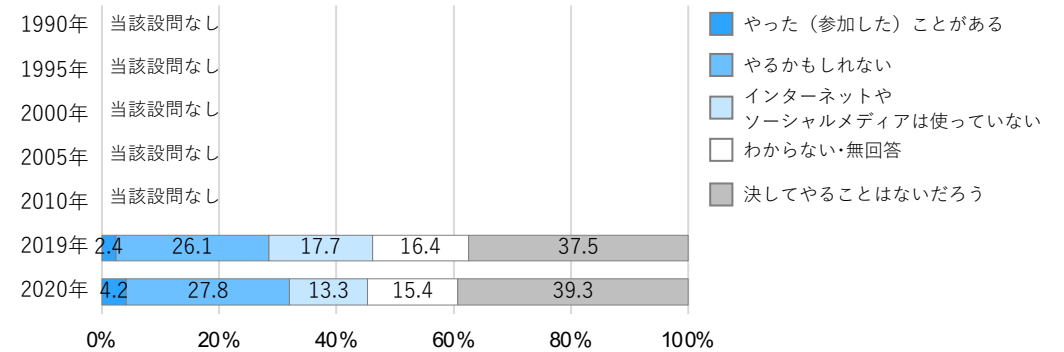


図10-11 ネット・SNSで他の人々に政治的行動を促す

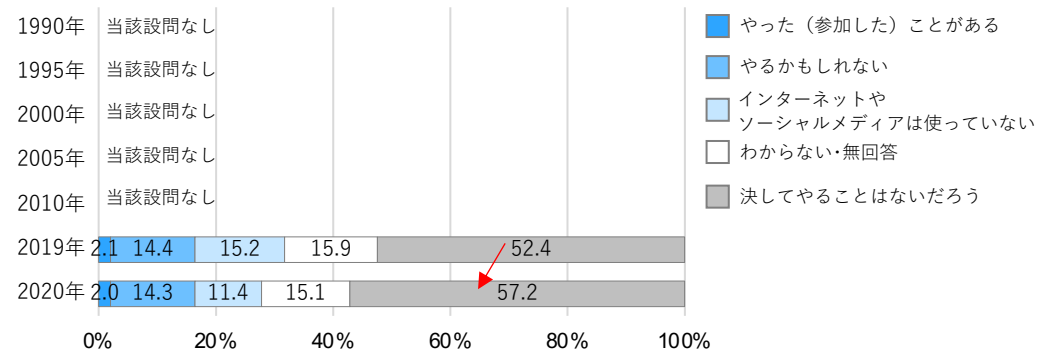
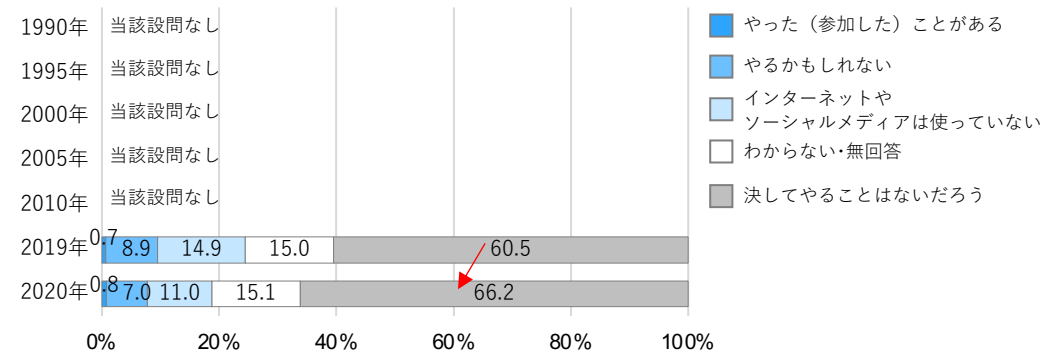


図10-12 ネット・SNSで政治的・抗議活動を組織する



# 科学技術

科学技術全般への信頼は高まっている。

「科学技術によって世界はより良くなっている」は74.1%と2019年から5ポイント程度増加し、「より悪くなっている」を大きく上回っている（図11-1）。また、「科学技術は生活をより健康に、楽に、快適にしている」や「科学技術によってより大きな機会が次世代にもたらされる」への「賛成」はいずれも増加し、2020年はともに8割を超えた（図11-2、3）。

一方で、「科学が与える悪影響のひとつは、人々の善悪の観念を崩壊させることだ」については59.2%が「反対」としており、2019年から6ポイント程度増えた（図11-4）。

前掲の「日本が良い方向に向かっているもの」（図7-6）では、「科学技術の水準」が2019年から5ポイント程度減少するなど、日本における科学技術水準への懸念を指摘したが、科学技術が社会にもたらすメリットへの期待は揺るがないと言えそうだ。

図11-1 科学技術によって世界はより良くなっている（10段階評価）

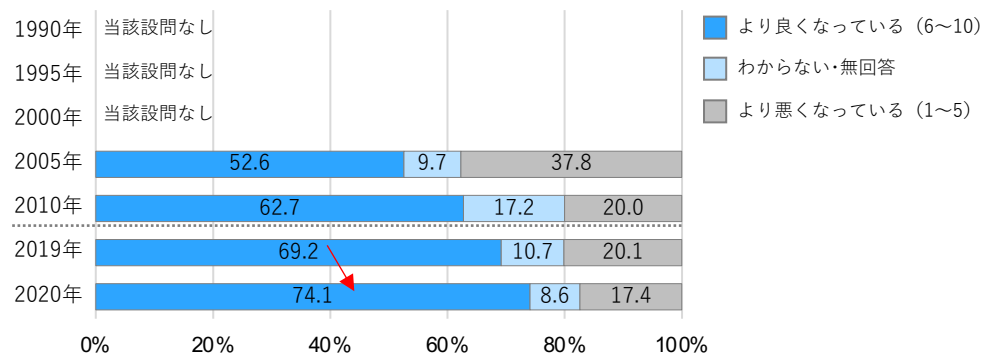


図11-2 科学技術は生活をより健康・楽・快適にしている（10段階評価）

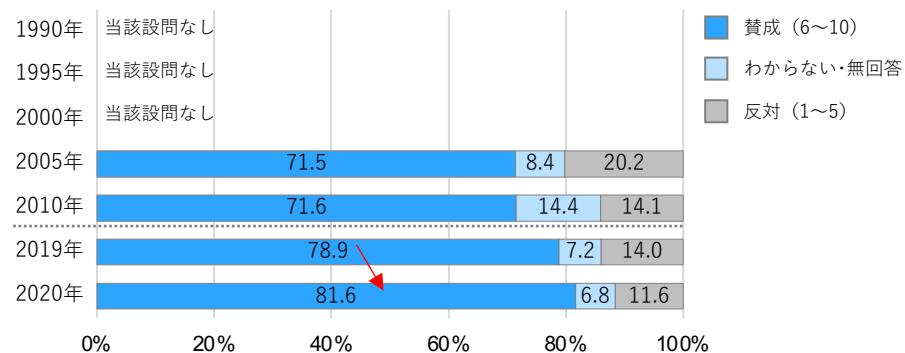


図11-3 科学技術によってより大きな機会が次世代にもたらされる（10段階評価）

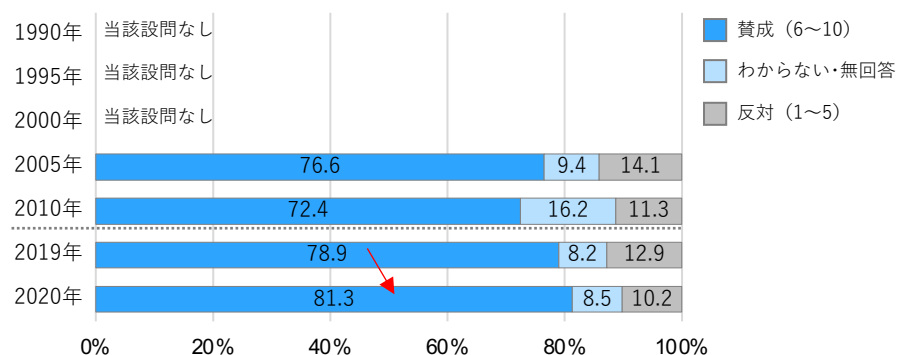
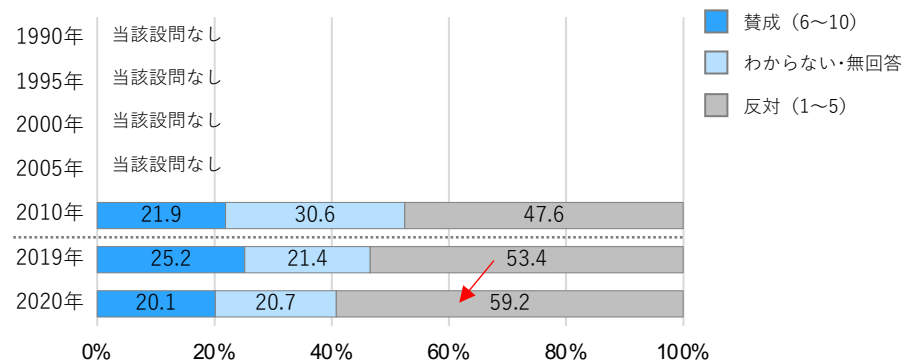


図11-4 科学は人々の善悪を崩壊させる（10段階評価）



# 世界と日本

自国らしさを大切にしながら、世界と協調していく国家のあり方が望まれている。

日本人であることに「誇りを感じる」は78.5%、「誇りを感じない」は16.2%。時系列で見ると、「誇りを感じる」は2000年まで減少傾向にあったが、2005年以降は増加傾向にあり、2020年は微増となっている（図12-1）。

「日本」を身近に感じる人は84.9%である一方、「アジア」は34.6%、「世界」は17.1%と低く、国内と国外の「身近さ」には大きな差がある（図12-2）。

21世紀の日本および日本人は、どのようにあるべきかを尋ねたところ、「日本文化や伝統的価値観を大切にすべき」が89.6%と最も高い。一方、「そう思わない」は、「国家のワク組み、日本人であることにとられない」が43.6%で最も高い（図12-3）。2019年と比べて5ポイント以上変化した項目に注目すると、「外国人に理解されるように変化」の「そう思う」が8ポイント程度減少した。一方、「アメリカとの関係強化による確固たる安定の構築」の「そう思う」は5ポイント程度増加し「そう思わない」を上回った。

図12-1 日本人であることの誇り

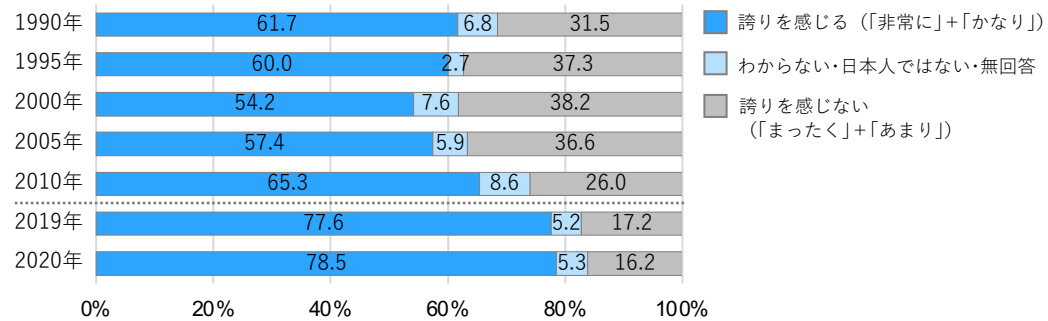


図12-2 所属するところへの親近感

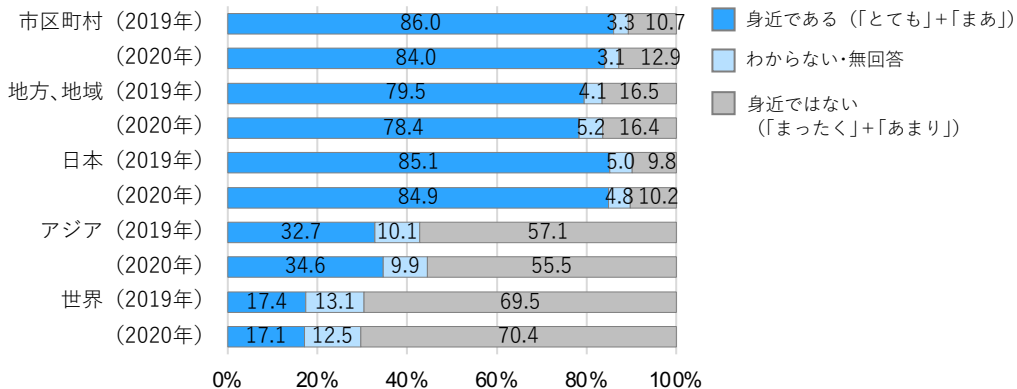
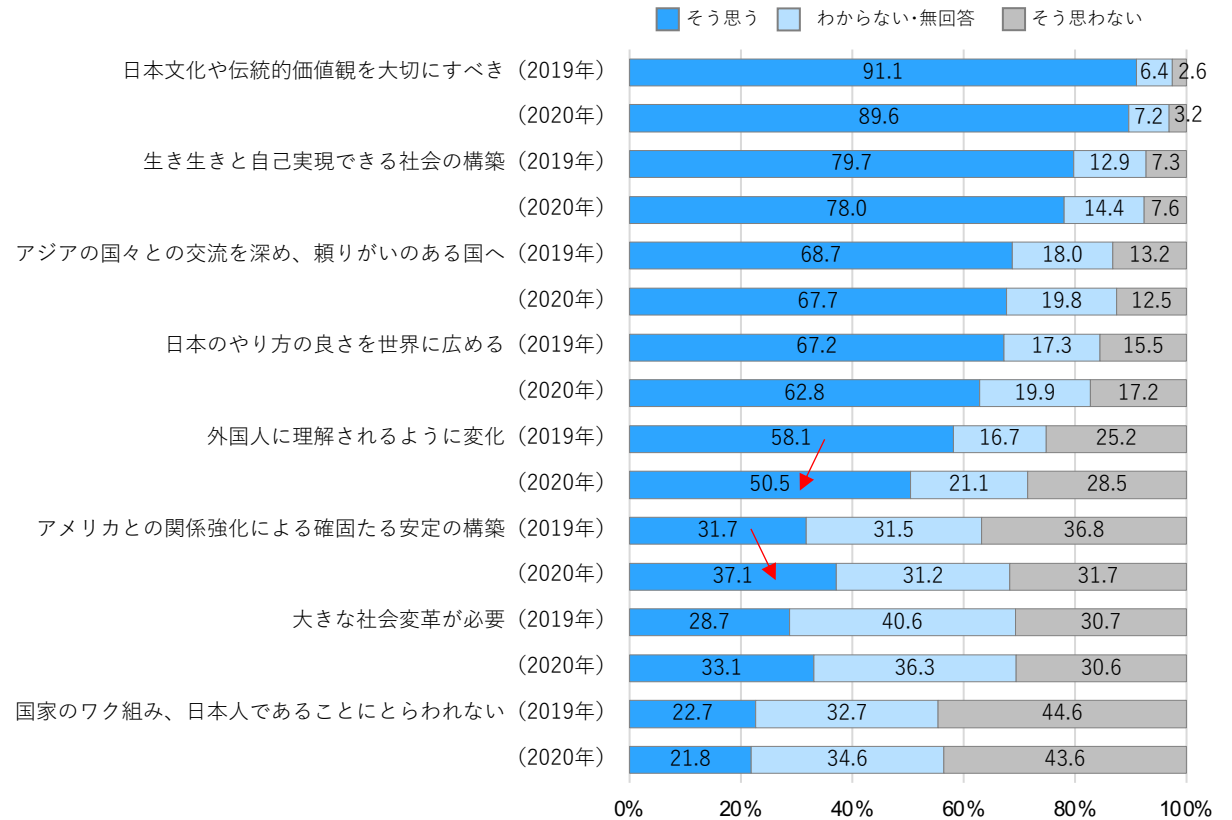


図12-3 21世紀の日本・日本人のあり方



「世界価値観調査」

1990～2020年 日本時系列分析レポート

## コロナ危機を経て変化した 日本の価値観

2021年5月発行

お問い合わせ

---

### 電通総研

〒105-7050 東京都港区東新橋1-8-1

E-mail : [d-ii@dentsu.co.jp](mailto:d-ii@dentsu.co.jp)

URL : <https://institute.dentsu.com>

山崎聖子 木村亜希 中川紗佑里 日塔史

〈分析協力〉

株式会社 電通マクロミルインサイト

〈禁無断転載〉

引用の際には、出所として

電通総研「世界価値観調査」とご記載ください。